

JEMIMA会報

CONTENTS

- 第55回(平成27年度)定時総会、新会長就任
- 計測展2015 TOKYO 開催概要
- 平成26年度 委員会活動成果報告会



Total Display



要望・方向性に合わせた
柔軟な企画作業・打合せ



経験豊富な職人による
木工部材の製作・事前準備

展示装飾のプロです

展示構成は企画・施工・撤去迄、社内一環でトータルサポートします。



的確な撤去・搬出作業



安全性を意識した
スピーディーな現場施工

 **TENJi** 株式会社 展示構成

展示構成

検索

〒120-0002 東京都足立区中川 4-10-3

TEL03-3605-5289 FAX03-3605-4444

Email : info@tenjikousei.co.jp

目 次

2 ● 総会特集

第55回（平成27年度）定時総会報告
新会長就任にあたって
第55回（平成27年度）関西支部定時総会報告
第138回 関西B・I研修会（総会・講演会・製品説明会）開催報告
平成27年度 春季経営者懇談会および東西会（春）
平成27年度事業計画と前年度事業の概要
理念、ビジョン、中期重点目標
平成27年度委員会組織図

16 ● 欧州環境規制レポート（第39回）

20 ● 「計測展2015 TOKYO」開催概要

22 ● 委員会活動報告

「管理・監督者研修」（京都開催）実施報告
EPPA情報交換会報告
委員会開催録

29 ● お知らせ

新入会員

30 ● 刊行物案内

32 ● 統計（電気計測器生産統計2015年4月）

34 ● 「平成26年度 委員会活動成果報告会」実施報告

37 ● 危険物流出事故事例と対応策

● 広告掲載会社

株式会社 展示構成	（表2）
粉体工業展大阪2015	（表3 対向）
計測展2015 TOKYO	（表3）
日本電気計器検定所	（表4）

● 今号の表紙

釣りで有名な真鶴です。

真鶴岬は黒松や楠の大き木が生い茂り、雨がその養分を海に運んで豊富なプランクトンが育てられています。それにより、たくさんの魚が集まることで知られています。また、画家の中川一政の作品が一同に展示されている「中川一政美術館」があります。真鶴岬には遊歩道が完備されており、多くの人がウォーキングを楽しんでいます。歩いた後にはおいしい魚とビールが待っています。この写真は、それらとは全く関係がありません。たまたま写真の合宿があり、休み時間にホテルの周辺を散歩して見つけました。通称「三時草」と言って、その名の通り三時頃から咲き始めます。正式名称は「ハゼラン」で観賞用として日本にきた帰化植物です。後ろの模様は、さびたドラム缶です。もうボロボロですが、うまい具合に錆びてくれました。潮風が吹くので、高速シャッターを切るためにISO感度を上げました。その中でも蚊が猛烈におそってくるので大変でした。

撮影地： 神奈川県足柄下郡真鶴町
使用機材： Canon EOS 5D MarkIII
レンズ： EF100mm F2.8L IS II USM
絞り： f4.0 シャッター速度： AE 露出補正： なし
ISO感度： 1600 フィルタ： CPL

写真：佐藤 健治

● JEMIMA会報

2015/Vol.52No.3 2015年7月20日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12（計測会館）

電話03-3662-8184（広報・展示部） FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7（電子会館6階）

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

● JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

● 次回発行予定 2015年10月20日

● 禁無断転載

第55回（平成27年度）定時総会報告

開催日：平成27年 5 月15日

場 所：クラブ関東

出席者：75名（委任状を含む）

海堀 周造 会長（横河電機株式会社 取締役会長）が議長となり定時総会開会を宣言し、次の議案について、
吉原 順二 専務理事の説明により、審議し承認されました。

第一号議案 平成26年度事業報告及び決算報告の承認

第二号議案 平成27年度入会金及び会費算定基準（案）の審議、決定

第三号議案 平成27年度事業計画（案）及び予算（案）の審議、決定

第四号議案 定款の変更並びに入会金及び会費算定基準の変更基本方針

第五号議案 任期満了に伴う役員の選任

新たに理事となられた方々は以下のとおりです。

中山 久男 氏（岩通計測株式会社 代表取締役社長）

西口 統 氏（島津システムソリューションズ株式会社 専務取締役）

岡庭 文彦 氏（株式会社東芝 セキュリティ・自動化システム事業部 計装機器事業統括部長）

町田 正信 氏（日置電機株式会社 代表取締役社長）

引き続き、5 月度定例理事会が開催され、会長、副会長、専務理事が次のとおり選任されました。

会 長 小野木聖二（アズビル株式会社 代表取締役会長）

副会長 堀場 厚（株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼社長）

副会長 海堀 周造（横河電機株式会社 取締役会長）

専務理事 吉原 順二（一般社団法人日本電気計測器工業会）



海堀議長、堀場副会長、小野木副会長



小野木新会長、海堀前会長

新会長就任にあたって



一般社団法人 日本電気計測器工業会
会長 小野木 聖二

この度、一般社団法人日本電気計測器工業会の会長に就任いたしましたアズビル株式会社の小野木です。当工業会の会長就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

日本電気計測器工業会は、1948年の創立以来、65年を超える歴史の中で、多くの産業分野で研究・開発、設計、製造に欠くことのできない産業のマザーツール、「電気計測器」を取り扱う法人団体として、これまでも広く社会や産業の発展に貢献してまいりました。

このような歴史ある団体の16代目の会長を拝命させて頂くことは身の引き締まる思いがいたします。当工業会の会長を務めますのは、私自身としては2009年以来2度目となりますが、当時はリーマンショックに端を発し世界経済が非常に厳しい環境にあり、工業会の財政の立て直し、計測展の見直しなど大きな課題に直面し、さらに一般社団法人への転換など課題解決の為に多くの施策を推進したと記憶いたしております。その後、2011年3月の東日本大震災を経験し、工業会はまさに激動の時代を経験し歴代会長のもと、新しいJEMIMAの具現化に向け「JEMIMAビジョン」を策定、着実に発展し今日に至っております。

計測・制御と情報通信技術の発達とその融合により“モノ”づくりの産業構造の激変が予想され、製造業のあり方が大きく変わろうとしています。

こうした製造業を取り巻く大きな産業構造変化に対応して、昨年策定された「JEMIMAビジョン」を行動計画として具体化し、この変化を新しいビジネスモデル創造の機会と捉え、会員、会員のお客様、社会の期待に応える工業会となるよう、歴代会長の確立された方向性を継承しつつ、変化に対応し飛躍させて行くことが、私の使命であると考えています。

計測と制御の総合的工業会となるための「JEMIMAビジョン」中期重点目標は、

1. 「計測・制御の総合的」な工業会になる、
2. 国際的活動を強化し、世界的な知名度を持つ工業会になる、
3. 関連機関との連携を強化し、計測・制御を主体とする情報収集・発信の核となる工業会になる。

この中期重点目標に基づき、平成27年度は、下記のような方針で活動に取り組みます。

1. シーズドリブンでの活動

欧州独の主導するIndustry 4.0および米国の主導するSmart Manufacturingなど製造業における“モノ”とインターネット（IoT）時代の新しい製造業のあり方を訴求する動きへの対応、計測と制御、情報、通信技術のオープン化と技術融合・統合の動きへの対応など、シーズドリブンの動きに対応する困難な目標を乗り越え、新しい価値創造に大きく貢献できるよう行動する。

2. ニーズドリブンでの活動

国内の産業従事者の高齢化対応する製造業のあり方、地球環境保全への対応など、多くの切り口のある課題に対し、その解決可能性を追求し、計測・制御を取り扱う当工業会として貢献出来るよう行動する。

産業構造革命、新しいビジネスモデル創出の機会を捉え、計測・制御分野が陽の当たる分野となり、また日本の存在感を世界にアピールし、世界における日本の地位を向上させることに大いに貢献する工業会となれるよう、上記の諸施策を今後とも強力に推進し、会員企業からの期待、お客様からの期待、社会からの期待に応えられる魅力ある工業会を目指して皆様と共にこの激変の時代を乗り越えて参りたいと思います。

今後とも、会員の皆様をはじめ、関係官庁、関連団体のさらなるご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

第55回（平成27年度）関西支部定時総会報告

第55回（平成27年度）関西支部定時総会と懇談会が、下記の日程で行われました。

開催日：平成27年4月7日（火）

場 所：ホテルグランヴィア大阪

出席者：正会員21社（委任状含む）

堀場 厚 関西支部長（株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼社長）が議長となり、定時総会開会を宣言し、次の議案について審議し、何れも承認・決定されました。

第一号議案 平成26年度関西支部事業報告及び決算報告の承認の件

第二号議案 平成27年度関西支部事業計画（案）及び収支予算（案）の審議、決定の件

第三号議案 役員選任の承認の件

新たに関西支部運営委員に選任された、㈱エネゲートの多山 洋文 委員から役員就任の挨拶がありました。総会終了後、同会場にて「平成27年度関西支部懇談会」が47名のご出席の下、開催されました。

堀場 関西支部長から懇談会開催挨拶の後、ご来賓を代表して経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 次長 玉野 直毅 様からご挨拶を賜りました。その後、乾杯のご発声が小野瀬 莊樹 関西副支部長（島津システムソリューションズ株式会社 代表取締役社長）からあり、途中、支部有志懇談会のご紹介も含め、会員・ご来賓での懇談となり関西支部懇談会は盛況に終了しました。



堀場 厚 関西支部長



近畿経済産業局 地域経済部 次長 玉野 直毅 様

総会・懇談会を通じて、堀場 関西支部長からは、関西支部JEMIMA委員会と関西支部特有の有志懇談会が両輪相まって関西地区での工業会活動の活性化と会員企業同士の一層の交流を進める旨、力強くお話しがありました。その一環として、JEMIMA人材育成研修関西開催（5月、10月の2回）のご紹介と会員企業への参加推奨がありました。新たな想いで2015年度活動に取り組む事を再認識する場となりました。

ご出席、ご支援を賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

以上

＜関西支部関連JEMIMA委員会＞

- ・戦略的基盤技術検討委員会 （委員長：松田 耕一郎 氏、㈱堀場製作所）
- ・計測展2016OSAKA実行委員会 （委員長：南 真樹 氏、横河ソリューションサービス㈱）

＜関西支部有志懇談会＞

- ・JEMIMA 2 代会 （代表幹事：三宅 康雄 氏、タケモトデンキ㈱）
- ・関西B・I研修会 （代表幹事：山口 真矢 氏、㈱堀場製作所）
- ・第64回懇親軟式野球大会実行委員会 （委員長：西方 康博 氏、㈱堀場製作所）

第138回 関西B・I研修会（総会・講演会・製品説明会）開催報告

開催日：平成27年5月18日（月）

場 所：ホテルグランヴィア大阪

出席者：会員24社（委任状出席を含む）

＜総 会＞

山口 真矢 代表幹事（㈱堀場製作所）が議長となり、下記の議案について審議し、何れも承認・決定されました。

第一、二号議案 平成26年度事業報告及び収支決算報告の審議、承認を求める件

第三号議案 会則改定の件

第四号議案 平成27年度幹事選出の件

また、山口 代表幹事から、昨年度は、関西B・I研修会が計測展2014 OSAKA成功の原動力として貢献し、さらにJEMIMA人材育成研修関西地区開催を積極的に協力・支援して、関西支部工業会活動の活性化に尽力して来たとの報告がありました。今後は、本会の30年以上の歴史・伝統を継続維持すると同時に新たな運営を進め、引き続き、関西支部工業会活動の一層の活性化に貢献をしていきたい旨、力強く表明がありました。



総会



講演会



講演会（講師を囲んで）

総会終了後、引き続き下記「講演会並びに製品説明会」を開催しました。

＜講 演 会＞

・テーマ 「近畿経済産業局における環境ビジネス振興の取組について」

・講 師 経済産業省 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課 課長 田口 一江 様
環境（温暖化）問題の現状とその取組への態度、近畿経済産業局での環境ビジネス振興への取組に加えて産業競争力強化法活用についての認識と理解を深める事ができました。

＜製品説明会＞

恒例の会員企業による製品紹介（横河メータ&インスツルメンツ㈱ 余村 俊規 様）が実施され、会員相互の認識を深める事ができました。

以上

※関西B・I研修会

歴史：1980年設立30年以上の歴史・伝統を持つ関西支部有志懇談会の一つ

目的：幅広い営業活動の一助とするため、講演会・研究会・見学会・研修会などを実施し、次世代人材育成と会員相互の研鑽を図る

構成：関西支部会員並びに本部会員の関西拠点（支社・支店・営業所等）を主体に29社

運営：平成27年度幹事

代表幹事（正） 山口 真矢 氏（㈱堀場製作所）

代表幹事（副） 森本 進 氏（タケモトデンキ㈱）

会計幹事 蓮井 淳司 氏（島津システムソリューションズ㈱）

「平成27年度 春季経営者懇談会」開催報告

春季経営者懇談会が平成27年5月15日（金）の理事会終了後に、同会場のクラブ関東で行われました。

小野木 聖二 会長から、会長就任の挨拶として「計測・制御の総合的な工業会を目指して、国際的活動を強化し世界的な知名度を持つ工業会を目指して、情報収集・発信の核となる工業会を目指して」を重点方針とすることが話されました。

次にご来賓を代表して、経済産業省 商務情報政策局 石川 正樹 審議官から、CPS（サイバーフィジカルシステムズ）に関する政府の新施策と計測機器業界への期待を中心とするご挨拶を頂戴しました。

堀場 厚 副会長から乾杯のご発声があり、盛大な懇談会が始まりました。



小野木会長



石川審議官



堀場副会長

懇談会の後半に、新たに理事に選任された、中山 久男 理事、西口 統 理事、岡庭 文彦 理事、町田 正 理事から就任挨拶があり、春季経営者懇談会は終了となりました。



中山理事



西口理事



岡庭理事



町田理事

「平成27年度 東西会（春）」開催報告

当工業会会員が東西に別れてゴルフの腕を競う恒例の東西会が、平成27年5月16日（土）姉ヶ崎カントリー倶楽部（千葉県）で開催されました。

東西会は、会員相互の親睦を深めることを目的として毎年、春に関東で、秋に関西で開催しております。役員、会員代表者に加えて、各委員会の正副委員長も参加できる形となっており、今回も多くのメンバーでの開催となりました。

あいにくの雨模様にもかかわらず熱戦が展開され、団体戦では東軍が勝ち、個人戦では山脇氏（三菱電機㈱）がグロス97、ネット74.2の好成績で優勝されました。

* 小野木会長より各賞の受賞者へ賞品が手渡されました。



【優勝】 山脇氏



【準優勝】 中林氏



集合写真

参加メンバーは以下のとおりでした。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| 1 組：小野木氏(アズビル㈱)、 | 海堀氏(横河電機㈱)、 | 水谷氏(㈱日立ハイテクソリューションズ)、 | 山脇氏(三菱電機㈱) |
| 2 組：中林氏(㈱第一エレクトロニクス)、 | 宮沢氏(アズビル㈱)、 | 吉原氏(JEMIMA) | |
| 3 組：若林氏(島津システムソリューションズ㈱)、 | 穂原氏(タモトデン㈱)、 | 山路氏(㈱オーバル)、 | 松田氏(㈱堀場製作所) |
| 4 組：大倉氏(大倉電気㈱)、 | 斉藤氏(㈱日立ハイテクソリューションズ)、 | 吉澤氏(横河電機㈱)、 | 竹口氏(アズビル㈱) |

(松川 記)

平成27年度事業計画と前年度事業の概要

【平成27年度事業計画の概要】

平成27年度は、新しいJEMIMAビジョンとこれに基づく中期重点目標を実現するための二年度目となる。前年度に引き続き、中期重点目標である

- ・工業会活動の「グローバル」対応の推進
- ・「連携」強化による工業会活動の拡大
- ・会員満足のさらなる向上

の実現を中心として、平成27年度の活動を実施する。

工業会運営にあたっては、企画運営会議が理事会の諮問・各委員会事業の調整・推進機関としての役割を果たす。特にセミナー事業では推進的役割を果たすとともに、他組織との連携による工業会活動の拡大について、指導的な役割を果たす。

平成27年度の当工業会の会費は、会員の退会や平成21年度に一時的な措置として導入した役員会費の廃止により、1千万円強の減少となる。収支均衡を目指して、固定費を抑えつつ、委員会予算については実績を踏まえた予算とし、活動の重点化を図る。

以下、会計分類に従って、事業計画の要点を示す。

I. 実施事業等会計（公益目的事業）

1. 調査研究・広報事業
2. 標準化・規格制定事業

II. その他会計（収益事業）

3. 展示会事業

III. 法人会計

4. 関西支部事業
5. その他事業

1. 調査研究・広報事業

(1) 調査・統計

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しの作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信する。また、グローバルな視点での市場調査について検討を進める。事業遂行にあたっては、独占禁止法へのコンプライアンスの観点で作成したガイドラインを着実に遵守する。また、システム改修に向けた準備を行う。

(2) 製品安全・EMC

国内外の電気計測器及び関連製品のEMCおよび電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーを開催し会員企業及び会員外企業に提供する。Web技術を用いて、会員に有用な情報の収集・開示を行う。また、IEC/TC66（計測安全）国際・国内委員会との連携強化など、国際標準化の取組を強化する。合わせて、欧州工業会との連携強化を図る。

(3) 国際

海外関連団体との交流・情報交換の機会を増やし、会員企業のビジネス拡大を支援するため、既にMOUを締結している諸団体（中国（CIMA）、台湾（TEEMA）、英国（GAMBICA））との交流を深めるとともに、インド、ベトナム等とのMOU締結を目指す。また、会員企業への情報提供として、海外安全対策マニュアルの改訂や海外に関するセミナーを行う。

(4) 輸出管理

改正された法令の検討を行い、情報共有するとともに必要に応じてJEMIMAとしての意見をパブリックコメントとして提出する。輸出関連法規などの周知と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会」を継続実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与する。

(5) 知的財産権

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行う。実務研究会を開催し、会員企業の人材育成に貢献する。

(6) 資材

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供する。また、他社事例の学習のための工場訪問や、情報共有やスキルアップのためのセミナーを実施する。

(7) 環境グリーン

EU-RoHS2指令、中国「電子情報製品の汚染制御管理弁法」への対応、REACH規則の情報収集など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査

し、会員企業に情報提供するとともに、JEMIMAとしての対応指針を明確にする。また、欧州当局に対して製品環境規制に関するロビー活動を行うことにより、規制・規格の制定にJEMIMAの意志を反映させる。

(8) 校正事業推進

校正サービス事業の発展のために、産業技術総合研究所及び製品評価技術基盤機構の協力を得て、JCSS（計量法校正事業者登録制度）の諸問題の解決、制度の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言する。

(9) エネルギー・低炭素政策

IEC/TC65国内委員会と連携して、エネルギー効率、工場とスマートグリッドとのインターフェースなどの分野において、IECにおけるJEMIMAの主導的な役割を確立するための活動を行う。また、IECに新たに設けられるスマートシティに関するシステム委員会の動向、水素社会での計測・制御関連規制等、エネルギー・低炭素分野での内外の標準・法規制の動向について調査を行い、結果をセミナー等により共有する。

(10) 戦略的基盤技術検討

電気計測器の将来の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマを探索するため、当該分野の第一人者による講演会や技術先端施設の見学会を実施する。

(11) 指示計器

JIS C 1102について対応国際規格の動向をふまえて改正素案を作成する。JIS C 1111のIEC60688への整合化のための作業を実施する。また、電子式指示計器について国際規格をもとにJEMIS化を図る。

(12) 電力量計

法定計量器の国際勧告（OIML R46）を適用したJIS原案の作成を行う。また、計量関係法令改正への意見具申、関係官庁・各種団体からの要請に応じた検討・助言をするとともに、関係団体との情報交換を行う。

(13) 電子測定器

国交省、経産省、次世代センサ協議会、等の省庁/団体との交流をはかり、新組織活動の動向把握、参画、提言を行う。国際標準化に関する他団体と

の連携を進め、JEMAとの可変駆動システム効率算定方法の国際標準化に関する協力を継続する他、新たな協力を模索する。また、電子測定器の新市場開拓のため、再生可能エネルギー市場における規格化・標準化についての調査を行う。

(14) PA・FA計測制御

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために下記の3つの作業部会を設け、新技術・新市場の動向に関する情報提供、国内外の標準化に関する情報収集・対応、他団体との交流等を行う。また、雑誌「計装」のコラムなどにより活動成果の広報に務める。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究

(15) 温度計測

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格への対応や国家規格を作成・維持する。JIS C 1604（測温抵抗体）、JIS C 1602（熱電対）の改正に伴うJEMISの見直しを行う。JCSSについて製品評価技術基盤機構の委員会分科会に委員を派遣し、意見を提出する。計測展2015 TOKYOに出展し、JCSSやJIS改正についてのPRを行う。

(16) 防爆計測

防爆という観点から安全な製品供給のために、国内検定機関および海外認証機関、関係省庁と連携する。Ex2015技術指針の運用について調査し、意見・要望を取りまとめて関係機関に具申する。

(17) 環境計測

「環境計測器ガイドブック」の改訂を進め、年度内の完成を目指す。環境計測関連JISの動向を見守り、国際規格との整合性を確認し、提言等を行う。

(18) 放射線計測

放射線測定技術や法令解釈等の情報について技術解説や手引書を作成・改定により、放射線計測に関する有用な情報を、会員企業のみならず一般にも公開する。法令改正時に業界としての意見を取りまとめ発信する。

(19) 広報

JEMIMAホームページ・会報・メルマガを有機

的に活用し、効果的な広報活動を行うとともに、計測展実行委員会等の他委員会とも連携し、積極的な情報発信に努める。マスコミ向けにプレスリリース・メルマガを発行し、計測展での広報活動も強化する。

2. 標準化・規格制定事業

(1) 標準化

経済産業省の「国際標準化推進事業・省エネ国際標準開発」の枠組みで、工場・プラントにおけるFEMS（ファクトリ・エネルギー管理システム）およびスマートグリッドとのインターフェースに関する国際標準規格の策定を行う。

経済産業省からの委託により、IEC/TC45（原子力計測）、IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）、ISO/TC30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。今年度も国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催等により日本のプレゼンス向上にも努める。

(2) 受託事業

一般財団法人日本規格協会のJIS原案作成事業として、下記原案作成を行う。

- ・電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全
- ・蛍光ガラス線量計測装置、可搬形エリアモニタ
- ・電力量計、無効電力量計
- ・計測、制御及び試験室用の電気装置－電磁両立性要求事項

経済産業省からの委託により、FEMS（ファクトリ・エネルギー管理システム）およびスマートグリッドとのインターフェースに関する国際標準規格の策定を行う。

経済産業省の委託先による公募に対応し、タイに対して国際標準化に関する専門家の派遣を行う。

3. 展示会事業

計測展TOKYO実行委員会では、2013年に引き続きシステムコントロールフェアとの協力のもと、計測展2015 TOKYOを開催し、メッセージ発進力のある展示会としての定着、参加企業の拡大、グロ

ーバル化を図る。計測展OSAKA実行委員会では、計測展2014 OSAKAの成功を基礎として、セミナーの充実等により、出展者、来場者双方にとって満足度の向上を目指した計測展2016 OSAKAの企画を立案する。

4. 関西支部事業

関西地区での委員会活動を充実させ、関係団体との積極的な連携活動を行う。

5. その他事業

電気計測器について、生産性向上投資促進税制の証明書発行を行う。

【平成26年度事業の概要】

平成26年度は、新しいJEMIMAビジョンとこれに基づく中期重点目標を実現するための最初の年度として、中期重点目標である

- ・工業会活動の「グローバル」対応の推進
- ・「連携」強化による工業会活動の拡大
- ・会員満足のさらなる向上

の実現を中心として、活動を実施した。

工業会活動の「グローバル」対応の推進では、計測展2014 OSAKAに合わせてIEC/TC65アドパイザリグループ及びタイ国内委員会メンバーを招聘し、展示会の国際化を進めた。計測展2015 TOKYOについてもFieldComm Groupの国際会議を誘致し、国際化を図った。IEC 東京大会に合わせて開催されたIEC/TC66 東京会合に企画段階から参加し、JEMIMAの存在感を高めるとともに国際標準化に関する会員の理解を深めた。中国CIMAとの間で統計に関する情報交換を行うなど、アジアの関連工業会との連携を深めた。

「連携」強化による工業会活動の拡大では、計測展2015 TOKYOについてシステムコントロールフェア（SCF）と同時期・同会場で開催とし、さらにロボット展との協力も進めた。JEMAとの協力の成果をIEC/SC22での日本提案に反映させた。電子測定器の新しい市場開拓のため、次世代センサ協議会、土木学会、日本防災プラットフォーム等の関連団体との交流を深めた。

会員満足のさらなる向上のために、人材研修セミナ

一について、回数を4回から7回に増やし、関西地区でも開催した。輸出管理、水銀条約の国内担保法などの環境規制、JCSS制度、スマートメータ、防爆等の分野で、関係する政府機関に対する意見具申により、業界の意見を政策に反映させるよう努めた。各種調査の結果はセミナー等により会員に提供した。

各委員会での主な活動

1. 企画運営会議活動

(1) 企画運営会議

JEMIMAの重点活動を推進して行くために、理事会の諮問機関及び各委員会事業の調整役としての機能を果たした。

四半期毎に委員長連絡会議を開催し、中期重点目標の浸透と委員会相互の情報共有を図り、個別委員会では解決が難しい課題には企画運営会議が主体となって積極的に取り組んだ。

JEMIMAビジョンに沿って計測・制御の総合的な工業会となることを目指し、製造事業者以外も正会員となれるよう、会員資格及び会費算定基準の見直しの検討を進め、理事会に報告した。

会員満足に直結する事業として好評を博している人材研修セミナーについて、回数を4回から7回に増やし、関西地区でも開催した。

11月以降は、平成27年度事業計画及び予算の策定指針に基づき、各委員会の事業計画・予算を精査して、全体事業計画と収支予算案をまとめて理事会に提案した。

2. 機能別委員会活動

(1) 調査・統計委員会

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しの作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信した。グローバルな視点での見通しについては、電気測定器では見通しが立ったもののPA計測制御では困難があり、事務局での作業を続けた。システム改修のための検討を行った。

(2) 計測展TOKYO実行委員会

2015年についてもシステムコントロールフェア(SCF)と同時期・同会場で開催とし、関連工業会と協力して準備を進めた。東館で同時開催されるロボット展との相互入場、合同開会式などにより更なる規模の効果を目指して調整を進めた。大使館説明会を実施するとともに、初めての試みであるプレ

セミナーを企画・準備した。FieldComm Groupの国際会議を誘致し、国際化を図った。

(3) 計測展OSAKA実行委員会

前回に引き続いて総来場数1万人規模での開催を実現した。4つのフォーカステーマを設定し、充実した特別講演を実施した。カンファレンス聴講者は過去最大となった。IEC/TC65アドバイザリグループの招致、タイ国内委員会の来場により、国際性を高めることができた。

委員長を輪番制とする体制を整えた。

(4) 広報委員会

JEMIMA事業活動に関する情報発信を強化するため、セミナー案内のプレスリリースを21件実施し、47回掲載された。これに加えてマスコミ向けメルマガを3通配信した。ニュース検索システムを導入し、JEMIMAのメディア掲載回数(110回)を確認するとともに、会員向けメルマガ記事に活用した。日本語サイトの内容を随時更新するとともに、英文サイトの修正のための検討を継続した。

(5) 製品安全・EMC委員会

国内外の電気計測器及び関連製品のEMC及び電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナー、メールマガジン等によって会員企業及び会員外企業に提供した。また、Web技術を用いて会員に有益な情報の収集・整理を行った。情報収集では取扱説明書に関する法規制・規格を取り上げた。IEC/TC66(計測安全)東京大会に20名を超える委員会メンバーが参加し、国際標準策定の現場を体験した。TC66国内委員会への委員派遣を開始した。

(6) 国際委員会

海外関連団体との交流・情報交換する機会を増やし、会員企業のビジネス拡大を支援するために、アジア関連団体(中国(CIMA)、台湾(TEEMA))との交流を継続し、CIMAとの間で統計等に関する情報交換を実施し、TEEMAとはTAITRONICSへのブース出展を通じ交流を行った。

会員企業にとって関心あるテーマとして、ベトナム及びインドネシアに関するセミナーを開催した。

計測展2014 OSAKAに来場した海外からの参加者のためにツアーを実施した。

(7) 輸出管理委員会

法令改正のパブリックコメントに対する検討を行い、情報共有するとともに必要に応じてJEMIMAとしての意見を提出した。「安全保障貿易管理説明会」を継続実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与した。

輸出管理教本の頒布を開始した。輸出管理に関する相談窓口の開設に関する検討を進めた。

(8) 知的財産権委員会

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行った。職務発明に関する講演会を実施した。また、実務担当者の研究会を開催し、研究テーマに沿った発表を行った。

(9) 資材委員会

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供した。また、工場視察2カ所と「調達・購買部門の広がる役割」と題するセミナーを実施した。

(10) 環境グリーン委員会

世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、RoHS2指令を中心に欧州委員会への働きかけ等の対応を行った。EU-REACHに関する調査・検討を継続した。調査結果をセミナー等により内外に発信した。

また、水銀条約の国内担保法に関して産構審制度構築WG-TFに参加し、他団体と連携して、電気電子機器業界全体で環境省/経済産業省へのロビー活動を実施した。

(11) 校正事業推進委員会

計測機器販売店会会員を対象にJCSS（計量法校正事業者登録制度）についてのアンケートを行った。産業技術総合研究所及び製品評価技術基盤機構の協力を得て、計測展でのセミナー等によりJCSSの普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言した。

(12) エネルギー・低炭素政策委員会

IEC/TC65/JWG14（産業オートメーションのエネルギー効率）国内委員会を通じたIEC/TR62837の第2版に関する提案、新しく発足したACEE（エネルギー効率に関する諮問グループ）国際委員会及び国内分科会への参画を通じた情報収集など、IECにおけるエネルギー効率関係の審議活動に積極的に

関与した。

ISO50001、IPCC第5次評価報告、中国排出権管理弁法等の内外の法規制の動向を調査した。

IEC/TC65/WG17（スマートグリッドと工場のインタフェース）においてIEC62872のDTSの回付まで至り、IS化に向けた検討を開始した。

(13) 戦略的基盤技術検討委員会

将来の工業会の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマに関して、その分野の第一人者による講演会を6回実施した。特に、計測展2014 OSAKAにおいて、訴求テーマに沿った一般向け特別講演を実施し、JEMIMAプレゼンスの拡大を図った。

Skype導入による参加者拡大についての検討を進めた。

3. 機種別委員会活動

(1) 指示計器委員会

電子式指示計器に関するJEMIS作成のため、IEC61557-12の翻訳作業を進め、問題点を確認した。

トランスデューサ規格JIS C 1111改正素案を完成したが、対応する国際規格の改正が1年以内に行われる見込みであるため、公募事業への申請は先送りとした。

(2) 電力量計委員会

法定計量器の国際勧告OIML R46の制定を受けて、JIS取り込みのため、日電検、資源エネルギー庁、電力量計委員会技術委員によるJIS素案検討会に参画し、素案作成を実施した。

電気計器技術課題等研究会WG2として、JEMIC、電事連、電力会社との事前打合せに参画し、検定有効期間延長について審議した。

資源エネルギー庁からの要請に基づきスマートメータ制度検討会セキュリティ検討WG等にオブザーバーとして参画し製造事業者としての意見を具申した。

(3) 電子測定器委員会

可変速駆動システム（PDS）の効率算定の国際標準化に関してJEMAとの協力を進め、IEC/SC22での日本提案に反映させた。

太陽光パネル設置工事の試験に対応する絶縁抵抗計JIS C 1302：2014改訂のための準備委員会を発足させた。来年度中のJIS提案を目指す。

電子測定器の新しい市場開拓のため、次世代センサ協議会、土木学会等の関連団体との交流を深めた。日本防災プラットフォームに参加した。

マーケットセミナー（2回）、及び、会員企業若手を対象にしたマーケティング研修を実施した。

(4) PA・FA計測制御委員会

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために主に下記分野での新技術・新市場の動向調査・対応を行った。国際標準IEC/TC65の動向について、IEC/TC65国内委員会と情報共有を行った。

① 機能安全調査研究

IEC61508 Ed2のJIS化について、Part7の原案作成を開始した。計測展2014委員会セミナー、安全計装ワークショップ等により広報した。

② セキュリティ調査研究

制御システムセキュリティ関連団体合同委員会等の場において、情報共有・意見発信を行った。制御システムシンポジウム、計測展2014 OSAKA委員会セミナー等により広報を行った。

③ 工業用無線技術

無線の電波伝搬試験を行い、その結果を計測展2014 OSAKA委員会セミナーで公開した。工業用無線の導入及び無線共存ガイドを作成した。

(5) 温度計測委員会

改正JIS C 1602を補助できる熱電対校正方法のJEMISを完成させた。JEMIS 034「測温抵抗体」の改正作業を実施した。表面温度計のJCSS化の承認を得た。委員会開催500回記念講演会を開催した。

(6) 防爆計測委員会

技術指針の運用に関する厚労省通達案について、委員会の意見を厚生労働省へ提出した。産業安全技術協会との意見交換会を実施するとともに、第31（防爆電気機器）小委員会、IECEXシステム国内審議委員会へ委員を派遣することにより、情報を収集し、工業会の意見・要望を伝えた。

(7) 環境計測委員会

環境計測器ガイドブック第7版の作成委員を決定し、目次（記載内容）及び原稿作成指針を定め、作業を開始した。

インドネシアの環境問題、取り組み及び法規制について調査を実施した。

pH指示計、ガス濃度計検則について、JIS原案作成を完了し、規格協会に提出した。また、排ガス中の水銀計については構成委員会を編成し、草案を完了させた。環境関連JISリストを見直し、更新した。

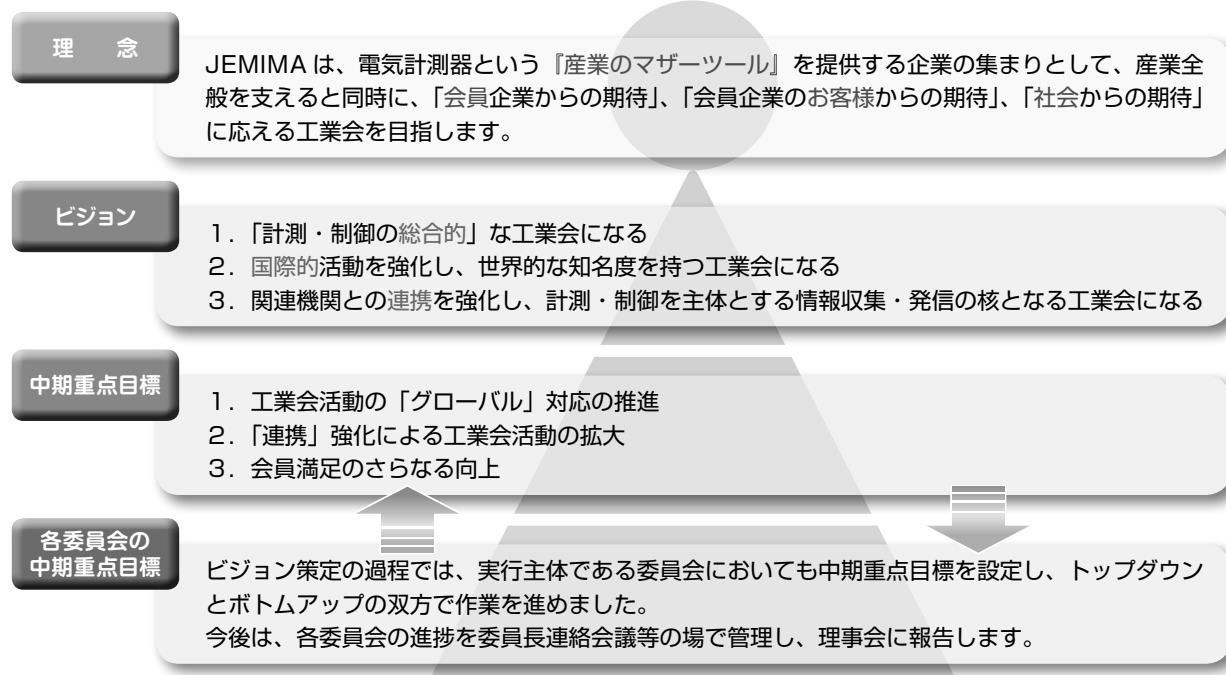
(8) 放射線計測委員会

環境計測ガイドブックに放射線に関する章を設けることとし、掲載用原稿を完成した。

JRIAとの情報交換を複数回実施し、有用な情報を得た。国内標準JIS及び国際標準IEC/TC45の動向について、委員を派遣し調査を行った。

理念、ビジョン、中期重点目標

JEMIMA は、あるべき姿として以下の理念を掲げ、魅力ある工業会を目指してまいります。そのビジョンを達成するため中期重点目標を設定し、「7つの事業」と「3つの基盤」を軸とした活動を通じて、期待に応える工業会へと変革を図ります。



【7つの事業】

グローバルな競争力強化のため会員企業をサポートする事業

- 国内外規制動向調査事業
- 国際標準化推進事業
- 統計事業

新しい技術開発やビジネスの創出を目指す事業

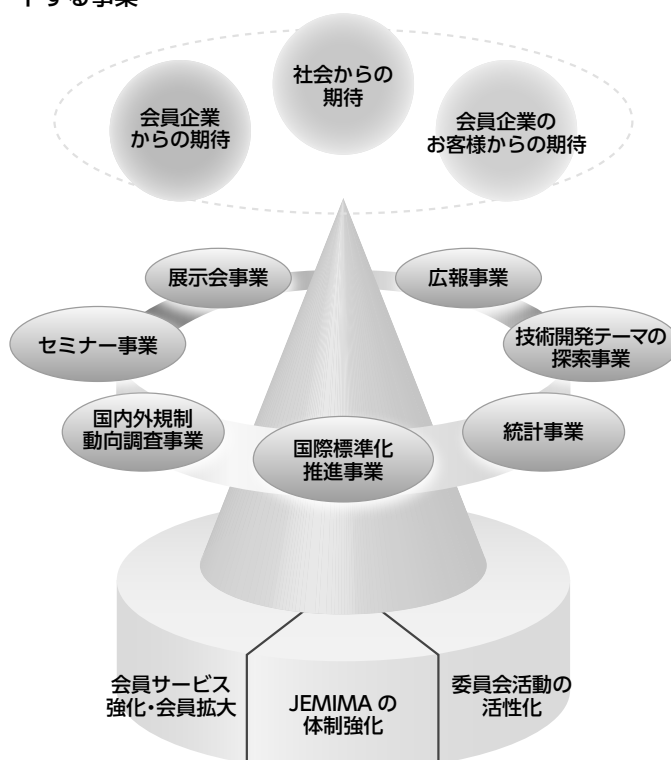
- 技術開発テーマの探索事業

JEMIMA のプレゼンス向上を図る事業

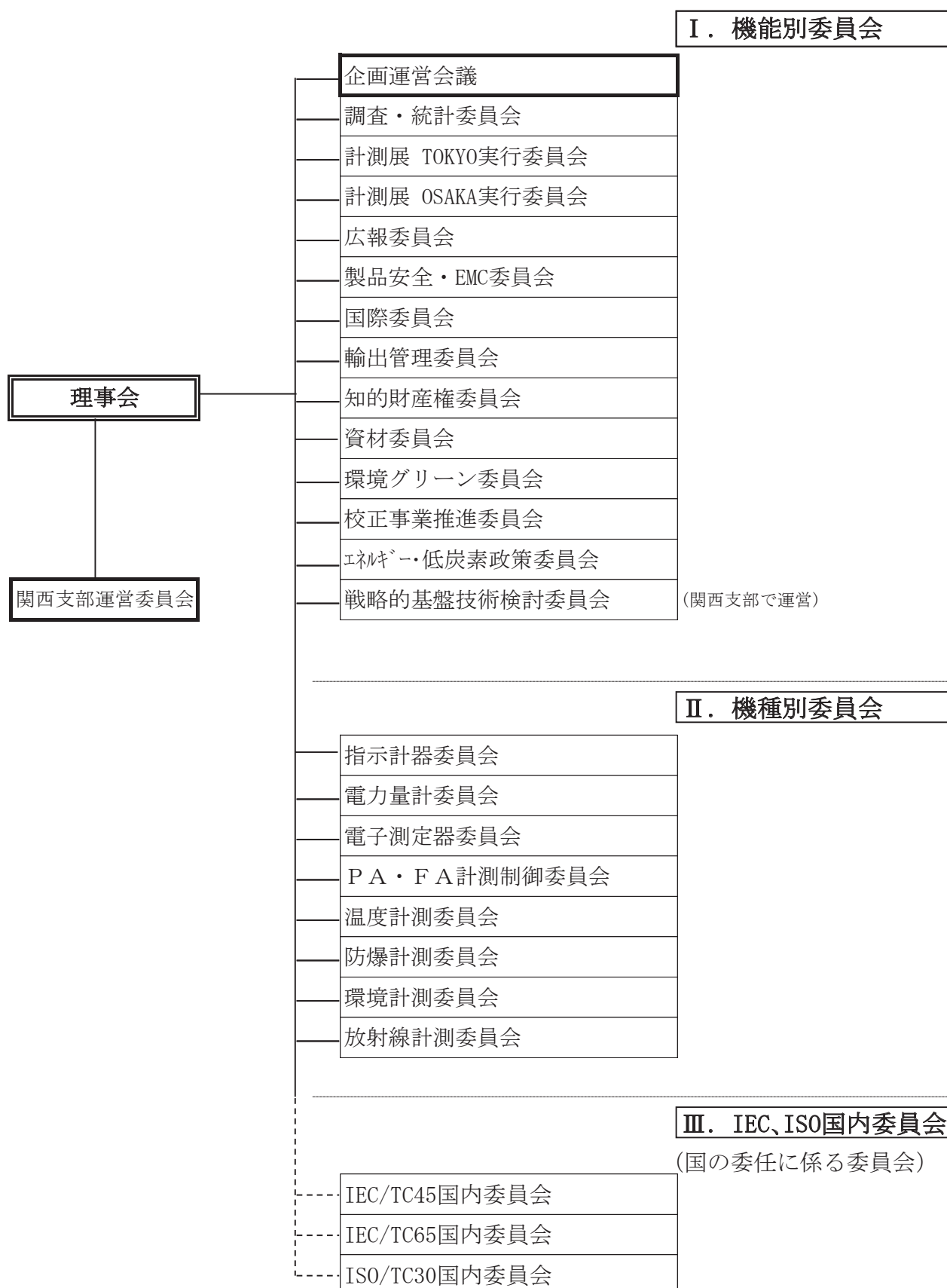
- 広報事業
- 展示会事業
- セミナー事業

【3つの基盤】

- JEMIMA の体制強化
- 委員会活動の活性化
- 会員サービス強化・会員拡大



平成27年度委員会組織図





欧州環境規制レポート（第39回）

環境グリーン委員会
中井章仁（ブラッセル駐在）

本原稿は6月初旬に執筆しておりますが、現在のブラッセルは朝5時過ぎには日が昇り、23時前まで日が沈まない、日照時間がとても長い季節を迎えています。一方で、最高気温が30度を超えることがあり、時にはゲリラ豪雨があり、私が駐在している過去4年半では体験したことのない気候変化が発生していることが気になります。

気候変動や生物多様性は世界レベルで取り組んでいる解決課題であり、欧州（EU）はそれを牽引するリーダーシップを取っていくことを国際的にアピールしています。そういう関係で、EUは高い目標を掲げて政策を進めてきているわけですが、中長期ビジョンの掲げ方とその宣伝方法、および浸透度合い（賛否は別として、目標が掲げられていることをより多くの国民が理解しているという意味）は、一般論として総じて日本や日本の企業が参考にすべき良い特徴かなと感じます。

他方、欧州の法規制をモニタリングしたり、法律や政策に貢献する（影響を与える）活動をする場合は、物事が非常にゆっくりと、でも少しずつしっかりと前に進められていくという特徴を把握しておくことが大変重要です。

私は委員会やセミナーでの講演で、“ルールや目標などの決めたことを守る”という観点で日本とEUを比較すると、日本は100%を目指す型、EUは70%を目指す型、とよく言っています。これは、

“法規制の解釈を全て明らかにして、それに従うような方法は、EUでは上手なやり方ではない。70%の解釈までを明らかにし残り30%は各企業にて対応を決定する。そういうやり方が、EU市場では適切なやり方である。”

ということも意味しています。

本号では、前号（2015年3月）以降に動いた最新情報を、アップデートさせていただきます。

1. 循環経済（Circular Economy）に関するパブリックコンサルテーション開始

5月28日～8月20日の期間で、循環経済に関するパブリックコンサルテーションが実施されている。

[http://ec.europa.eu/smart-](http://ec.europa.eu/smart-regulation/impact/planned_ia/docs/2015_env_065_env+_032_circular_economy_en.pdf)

[regulation/impact/planned_ia/docs/2015_env_065_env+_032_circular_economy_en.pdf](http://ec.europa.eu/smart-regulation/impact/planned_ia/docs/2015_env_065_env+_032_circular_economy_en.pdf)

コンサルテーションは、次の5つの設問に分かれており、今後計測器業界にも関わってくる動きである。

① 製造段階

耐用年数と修理可能性、機能向上可能性と再利用性、生分解性とリサイクル可能性、再利用率とリサイクル率、に配慮する重要性を調査するために、循環経済を進める上での値ごろ感と機能を含めた商品のイノベーションの因果関係が質問されている。

② 消費段階

循環経済が配慮された製品を消費者の購買動機とリンクさせるのに必要な要素（優先順位）を調査するために、商品の耐用年数、スペアパーツの利用可能性、情報の正確性の表示や広告、税金や還付金などの金銭上のインセンティブ、公共調達の推進、新たな形式の修理・メンテナンスサービス、不法廃棄への対策、等について質問されている。

③ 原材料の2次的使用

原材料の2次的使用を促進するために、現在発生している障害は何かが質問されている。

設問には、リサイクル材料のEU標準化の欠如、材料の質（汚染物質の混入や純度などの課題）、材料の質に対する情報開示の欠如、安定した材料の供給、1次原材料と2次原材料のコスト比較、2次原材料の使用を適用するために会社で掛かるコスト、法規制上の課題、等が挙げられている。

④ 業種別の優先順位

農業、化学品、建設、エネルギー、飲食物、家具、ICT、等が例示され、どの業種を優先的に進めるべきと考えるかが質問されている。

⑤ 循環経済を促進するための要素

HORIZON2020などの研究開発公的資金、循環経済を達成するための民間投資に対するインセンティブ、公的パートナーシップの支援、ビジネスモデルの促進、中小企業からの積極的な参画を動機付けする手段、循環経済に関する技能や資格の促進、市場進出のための支援、等が循環経済を促進するための要素となるかどうか質問されている。

パブリックコンサルテーション後は、インプットされた意見を基に欧州委員会が政策文書を作成することになっている。公開予定は11月を目指しているとのことである。

一方で、環境の実務担当者として意識すべきことは、この政策文書の発出によって、具体的にどの法律がどのようなコンセプトや優先順位で改正されるかである。次に、その対象となる法律やキーワードを列挙する。

廃棄物関連： Waste Framework Directive, WEEE, Food Waste, Plastic Waste, Packaging Directive

資源関連： Water Framework Directive, Raw Material, Critical Material

エコデザイン関連： Eco-design, Eco-label, Energy label, Environmental Footprint, Eco-Management Audit System (EMAS)

その他： European Resource Efficiency Platform, Extended Producer Responsibility

2. RoHS改正指令（呼称RoHS II）

2.1 2015年の注目ポイント

① RoHS追加禁止物質の見直し、② 適用除外用途（共通、カテゴリ8&9専用）、③ 対象製品の見直し、であることは前号から変わっていない。以下、前号からの進捗部分にフォーカスしアップデートする。

2.2 追加禁止物質の見直し

追加禁止物質は、① フタル酸エステル類（DEHP, DBP, DiBP, BBP）の追加禁止、② その後の追加禁止（ワーキンググループによる議論）、がモニタリング項目である。

2.2.1 フタル酸エステル類（DEHP, DBP, DiBP, BBP）の追加禁止

6月4日に官報公布された。

http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv:OJL_2015.137.01.0010.01.ENG

計測器が該当するカテゴリ9は、2021年7月からの施行となっており、2019年7月から施行となる他製品での対応状況を参考にしながら、年内に含有調査や代替化などの社内対応計画を検討されることをお勧めする。

2.2.2 その後の追加禁止（ワーキンググループによる議論）

RoHS担当官が4月1日から交代になり、且つワーキンググループ内で相反する意見が出ているため、進捗が遅延している。次回会合日程は決定しておらず、早くても夏休み直前になると予想している。

2.3 適用除外用途

適用除外用途の審査は、リンク（<http://rohs.exemptions.oeko.info/index.php?id=127>）でパブリックコ

ンサルテーションとして公開される。定期的にモニタリングしておくことをお勧めする。

計測器（JEMIMA）にも関わる可能性がある延長申請は、次の二つである。

- ① 光学ガラスフィルタ中の鉛：現在パブリックコンサルテーション中であり、コメント締め切りは6月19日である。この申請は、過去号で継続して掲載している欧州28団体による協働申請の一つである。
- ② 250kVDC以上のケーブル中の鉛：現在パブリックコンサルテーション中であり、コメント締め切りは6月19日である。既に、電子顕微鏡に使用するケーブルについては代替品があるとの返答が提出されている。

パブリックコンサルテーション待ちの申請は、下記欧州委員会のホームページで公開されている。

http://ec.europa.eu/environment/waste/rohs_eee/pdf/renewal_exemptions_oct14-jan15.pdf

【欧州委員会案に対して、欧州議会が初めての差し戻し】

委任立法は、欧州委員会が提案後、欧州議会と欧州理事会が（RoHS指令では）2か月の間に反対意見を出さなければ成立する法的プロセスであり、過去には一度も反対意見を出された事例はなかった。

しかし、この度、39 (a) 色変換LED中のカドミウム（短訳）、39 (b) ナノクリスタルカンタムドットをベースとしたディスプレイ中のカドミウム、に対して、欧州委員会から反対意見（実質上の差し戻し）が出された。

理由は、同適用除外用途を使用しない製品が市場に出ている、というものであったが、申請者が異議を唱えているため、結論はまだ出ていない。

ここで注目すべきことは、RoHS指令の適用除外用途の仕組みが、実質的なビジネス競争（先に代替した企業が勝つ）を誘発する事例になったことである。一方で、適用除外用途の審査は技術的であるため、実際は類似した違う用途であるに関わらず、代替化されている事例があるという疑いをかけられ、審査が長引いたり、更なる説明をしなければならなかったりするケースが増えてしまう可能性が懸念されている。

2.4 対象製品の見直し

前号にて2015年3月中に欧州委員会から法律改正案とアセスメントレポートが発行される見通しであると報告したが、遅延している。欧州委員会担当者からの最新情報によると、現在の予定は夏前までに出すとのこと。中古再生品が2019年7月以降も販売できるようになる改正案や2019年から新たに対象となる製品例と除外製品（Exclusion）が追記される予定である。

3. その他トピックス

詳細は割愛するが、計測器業界として関心がありそうな動きを筆者なりに抽出して箇条書きにした。

3.1 WEEE（廃電機電子機器）指令

- WEEE指令では、加盟国にWEEEの収集率の目標値を決めている。この収集率はパーセントで定義されているが、その分母と分子の質量の計算方法が加盟国によってばらつきが発生していることから、欧州委員会主導で共通のメソドロジー（計算方法のガイダンス）を作成する動きがある。

3.2 REACH規則関連

- ドイツが REACH 規則の認可が輸入品の成形品（REACH 規則で定義される Article）に適用されないことは域内障壁であり、国内法で同成形品を規制することは WTO TBT 協定違反にはならないとの見解を出した。これは REACH 規則の改正や REACH 規則を上回った国内法制定に発展する可能性があり、要注目である。
- 今後の高懸念物質（SVHC）候補を早い段階で共有する目的で、PACT-RMOA と呼称されるリストが ECHA ホームページで公開されている。

<http://www.echa.europa.eu/addressing-chemicals-of-concern/substances-of-potential-concern/pact>

現在このリストには、120物質のRMOA（リスク管理オプション分析）と168物質のHazard Assessment（危険源アセスメント）が収載されている。そもそもRMOAは、REACH規則の高懸念物質として取り扱うことが最適であるかどうかを早い段階で見極めることが一つの大きな目的であるが、RMOAの標準化がされておらず、内容が明らかに不十分であるRMOAが散見されていることが懸念である。

3.3 その他

- スウェーデンで、臭素・塩素・リンを含有した製品に、環境負荷税（約110円/1 kg）をかける国内法案が出されたが、最終的に同国税務担当局に反対され成立しなかった。本事例は少々極端な例ではあるが、環境負荷税の導入を検討する加盟国の動きがあることは事実であり、今後のモニタリング要件である。
- NanoDefineプロジェクト（<http://www.nanodefine.eu/index.php/project-overview>）が、6月17日に初めてのステークホルダー会議をブリュッセルで開催する予定。このプロジェクトはFP7（欧州の研究開発予算）を資金源としており、ナノマテリアルを特定する計測・分析方法のディシジョンツリーやソフトウェアツールの開発を行っている。これは、2011年に公布されたナノマテリアル定義の欧州委員会勧告の見直し（昨年度に欧州委員会から見直し案が公開される予定であったが、現在6か月間遅延中）とも大きく絡んでくることは間違いない。

了

「計測展2015 TOKYO」開催概要

<http://jemima.or.jp/tokyo/>

第36回となる計測展2015 TOKYOでは、「計測と制御で創る未来の地球」というテーマを継承し、近未来を見据えた最新技術の展示やカンファレンス、セミナーなど多くの企画をご用意いたします。

また、前回同様に「システム コントロール フェア2015（同会場・同時期開催）」と両展示会の統一コンセプトとして「オートメーションと計測の先端技術が集う」を継承、「ものづくり」に携わる全ての業界の皆様がワンストップでソリューションをご提供いたします。

他方、同時期に東館で開催される国際ロボット展とも連携し、相互入場による来場者増やイベント、展示、メディアコンタクトでのコラボレーション企画を実施します。西館、東館を合わせるとスマートマニュファクチャリングの国内最大規模の展示会として一大ムーブメントになりますので、ご期待ください。

I. 概要

1. 名 称：[和文]「計測展2015 TOKYO」
[英文]「Measurement and Control Show 2015 TOKYO」
2. テ ー マ：計測と制御で創る未来の地球
3. 会 期：2015年12月2日（水）～4日（金）3日間
4. 会 場：東京ビッグサイト（有明・東京国際展示場）西1・2・3・4ホール・アトリウム
5. 主 催：一般社団法人 日本電気計測器工業会
6. 後 援：経済産業省、環境省、東京都、日本商工会議所、東京ビックサイト、JETRO
協 賛：国立研究開発法人 産業技術総合研究所、独立行政法人 製品評価技術基盤機構、他
[以上、申請予定 順不同]

II. 開催規模（予定）

1. 出展規模：90社（機関・委員会）・320小間

III. 企画

詳細は公式サイトにてご確認ください。

問合せ先

一般社団法人 日本電気計測器工業会
計測展2015 TOKYO事務局（富山・島村）
TEL.03-3662-8184, FAX.03-3662-8180
Email:jemima-showtokyo@jemima.or.jp

会社名	
1 株式会社アコー	41 株式会社電波新聞社
2 アズビル株式会社	42 東亜ディーケーケー株式会社
3 アナログ・デバイス株式会社	43 東光計器株式会社
4 株式会社アメテック	44 株式会社東芝
5 アルファ・エレクトロニクス株式会社	45 二宮電線工業株式会社
6 アンリツ株式会社	46 日本工業出版株式会社
7 株式会社イージーメジャー	47 一般財団法人日本品質保証機構
8 岩通計測株式会社	48 株式会社日本ファインケム
9 エーシック株式会社	49 日本フィールドコムグループ
10 ABB日本ベレー株式会社	50 NPO法人 日本プロフィバス協会
11 合同会社エクシダ・ジャパン	51 株式会社ノーケン
12 FDTグループ	52 バーチャルエンジニアリングコミュニティ
13 株式会社エミック	53 ピーアンドエフ
14 エムティティ株式会社	54 ヒーマ日本支社
15 大倉電気株式会社	55 日置電機株式会社
16 株式会社大手技研	56 株式会社日立ハイテクソリューションズ
17 株式会社岡崎製作所	57 フェニックス・コンタクト株式会社
18 ガイロジック株式会社(*Softing AG)	58 富士電機株式会社
19 関西オートメーション株式会社	59 Brainchild Electronic Co., Ltd. 偉林電子股份有限公司
20 菊水電子工業株式会社	60 株式会社堀場製作所
21 京西テクノス株式会社	61 山里産業株式会社
22 京都EIC株式会社	62 株式会社ユー・アール・ディー
23 株式会社共和電業	63 ユーアイニクス株式会社
24 クーパー・インダストリーズ・ジャパン株式会社	64 横河電機株式会社（横河ソリューションサービス株式会社）
25 公益社団法人 計測自動制御学会	65 横河メータ&インスツルメンツ株式会社
26 GEセンシング&インスペクション テクノロジーズ株式会社	66 リオン株式会社
27 GMIジャパン株式会社	67 理研計器株式会社
28 島津システムソリューションズ株式会社	68 株式会社レックス
29 新光電機株式会社	69 一般社団法人 日本電気計測器工業会 環境計測委員会 環境グリーン委員会 校正事業推進委員会 温度計測委員会 PA・FA計測制御委員会 エネルギー・低炭素政策委員会 電子測定器委員会 製品安全・EMC委員会 戦略的基盤技術検討委員会
30 新コスモス電機株式会社	
31 スペクトリス株式会社HBM事業部	
32 西華産業株式会社	
33 株式会社高砂製作所	
34 株式会社タカチ電機工業	
35 タケモトデンキ株式会社	
36 田中電気研究所	
37 株式会社チノー	
38 株式会社テクノエーピー	
39 電磁力応用技術センター（大分県産業科学技術センター）	
40 電子磁気工業株式会社	

平成27年度 会員企業向け人材育成研修 「管理・監督者研修」（京都開催）実施報告

主催：企画運営会議

「会員満足に重きを置いた工業会活動」の一環として、会員企業の人材育成の一助となることを目的に企画運営会議にて企画・立案しました人事系教育研修プログラムの本年度第一回目として「管理・監督者研修」を実施いたしました。

今回は、株式会社堀場製作所 様と関西B・I研修会のご協力により、堀場製作所 京都本社 大会議室を会場とし、関西地区開催を実現いたしました。

研修開催にあたりJEMIMA副会長 兼 関西支部長の堀場 厚 様（堀場製作所 代表取締役会長兼社長）よりご挨拶の中で、「JEMIMA人材育成研修は、会員企業向けサービスとして平成25年度から開始し、延べ約370名が参加した大きな事業である。今後も関西地区開催を含め継続的に実施する。更に、堀場製作所では画一的ではない、一人一人の個性を育成する人「財」育成を重要な経営戦略として位置付けている」など、人材育成の重要性についてお話しをいただきました。

また今回のプログラムでは、堀場製作所の人「財」育成のご紹介として、多様な人「財」が輝く強い組織を目指してスタートした「HORIBAステンドグラス・プロジェクト」について、プロジェクトリーダー 森口真希 様による特別講演を盛り込みました。研修では、特別講演を受け、それぞれ受講者の企業内での人材活用について振り返り、ディスカッションを通じて意見や感想の共有を図りました。

今回も研修をより有意義なものにし、実務に近い環境として座学だけでなく、より積極的にグループディスカッションに参加してもらうために事前課題に取り組んで頂きました。

最後には研修修了者全員に対しJEMIMAより「修了証書」を発行し、1日のプログラムは終了いたしました。

「管理・監督者研修」（京都開催）

開催日：平成27年5月29日（金）9時30分～17時30分

場 所：株式会社堀場製作所 本社 21号館 2階大会議室

テーマ：1.（特別講演）

HORIBAステンドグラス・プロジェクト ～多様な人財が輝く強い組織に～

2. 管理・監督者とは

3. 業務のマネジメント

4. 部下のマネジメント

講 師：株式会社堀場製作所 秘書室マネジャー 兼

HORIBAステンドグラス・プロジェクトリーダー

森口 真希 氏

HRMジェイズ・オフィス代表、人事コンサルタント

坂田 二郎 氏

（登壇順）

参加者：32名（会員企業16社）

（対象：会員限定）

本研修では、会員企業各社において監督職および初級管理職の方（係長～課長）を対象として、管理・監督者に求められるマネジメントスキルを理解し、実際の行動につなげるベースを作ることをゴールとしました。特に今回は、管理・監督者に期待される「人的資源の活用」に着目し、職場での具体的な取組みについて考える場を設けました。

● 受講者の声（一部抜粋）

- 坂田講師の解説も非常に理解しやすく、部下の指導に対してとても参考になりました。
- 部下育成のため、今の指導方法に問題がないかを確認する意味で参加しました。忘れがちな注意点、指導のポイントを再認識でき、有益な研修になりました。
- 部下との対話・コミュニケーションが重要。「否定せず、承認し、褒める時は褒める。」非常に有意義な一日でした。
- 様々な業種、職種の方々との意見交換ができ、社内では体験できない事ができ、多くの「気づき」を得ることができました。

全体を通じて、参加者の方々が積極的に事前課題やグループディスカッションに参加することで、充実した研修プログラムとなったことを印象付けられるフィードバックを多数頂戴いたしました。

また、今回の関西開催に於きましては、会員企業トップマネジメントのご挨拶並びに会員企業の具体的な人材育成のご紹介を盛込み、プログラム全体が一層有意義なものとなりました。ご支援・ご尽力を賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

本事業も3年目を迎え、新たなプログラムの追加はもちろん、既存プログラムも内容を更に充実させてまいりますのでご期待ください。

「管理・監督者研修」より



堀場 厚
JEMIMA 副会長 兼 関西支部長
(株)堀場製作所 代表取締役会長兼社長)



(株)堀場製作所
森口 真希 氏



企画運営会議
吉澤 副議長



講師
坂田 二郎 氏



研修風景（グループ発表）



修了証書 授与



集合写真（講師を囲んだ受講者の皆さん）

EPPA情報交換会報告

6月4日に、ベルギーのブラッセルに事務所を置くコンサルタント会社EPPAのMr. Julius Wallerが来訪され、環境グリーン委員会のメンバーと、欧州RoHS/REACHならびにユーラシア経済連合RoHS（いわゆるロシアRoHS）に関して情報交換を行いました。

EPPAは、欧州において北米系の計測関連機器メーカーなどが中心となって結成したコンソーシアムTMC（Test & Measurement Coalition）から環境規制対応業務の委託を受けており、ロシアにもコネクションを持っている数少ないコンサルタントの一つです。

環境グリーン委員会とは2010年度の欧州訪問調査の時から親交があり、当委員会の訪欧時には、毎回、ミーティングを実施している他、欧州駐在の中井委員とも頻繁に情報交換を行っています。

EPPAは2013年の来日時にも当委員会と情報交換を行っており、JEMIMA来訪は今回で2回目となります。

6月4日

環境グリーン委員会での
Mr. Julius Waller



2015年2月の訪欧
（EPPA事務所前にて）

左から

近藤氏；JAIMA、
澤田委員長；JEMIMA、
河合氏；JAIMA、
Mr. Julius Waller；EPPA、
Mr. Pavel Glukhov；EPPA、
森岡氏；コンサルタント

委 員 会 開 催 録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《企画運営会議》

開催日 3月10日

議 事

1. 3月度定例理事会について
2. 4月度定例理事会の議題審議
3. 平成27年度第1回委員長連絡会議の議題審議
4. タスクフォース活動報告

開催日 4月14日

議 事

1. 3月度定例理事会報告
2. 4月度定例理事会について
3. 本日の委員長連絡会議 次第内容の確認
4. 5月度定例理事会の議題審議
5. 第55回定時総会及び春季経営者懇談会並びに東西会についての準備状況確認
6. 平成26年度委員会活動成果報告会の実施内容について
7. タスクフォース活動報告

開催日 5月12日

議 事

1. 4月度定例理事会報告
2. 第55回定時総会及び春季経営者懇談会並びに東西会について
3. 平成26年度委員会活動成果報告会について
4. 経済産業省の保安規制等に関する報道について
5. タスクフォース活動総括
6. 各委員会の活動状況報告

開催日 5月22日

場 所 (株)堀場エステック 阿蘇工場

議 事

1. 企画運営会議 各タスクフォースの担当確認
2. 平成26年度委員会活動成果報告会の準備

《広報委員会》

開催日 3月26日

議 事

1. 会報表紙デザイン修正とカラー化の検討
2. 広告掲載基準の検討

開催日 4月23日

議 事

1. 広報セミナーの関西地区での開催を検討
2. 会報のカラー化は7月号で予定
3. 広告掲載基準の検討
4. Web英文サイトのコンテンツを検討

開催日 5月28日

議 事

1. 関西地区でのセミナーは、関西支部との連携で実施することを検討
2. 広告掲載基準案を作成

《製品安全・EMC委員会》

開催日 3月6日

議 事

1. SC77A（低周波EMC）国内委員会活動報告
2. 平成27年度副委員長選挙について
3. 光安全セミナー終了報告
4. 情報交換会
DECISION 768/2008/ECの整合規格リスト、GB規格の閲覧、EMCの試験方法・判定基準、EACマーク（ロシア圏関税同盟）、米国NRTL認証

開催日 4月10日

議 事

1. H26年度事業実績・H27年度事業計画報告
2. 平成27年度副委員長選挙の実施
3. IEC 61010勉強会開催計画
4. 情報交換会
ロシアEAC認証、インドBIS認証：ACアダプタとバッテリー、中国リチウムバッテリー規格GB31241-2014、エクアドル電池規制の対象範囲、GCC自己適合宣言品目、PSE電源プラグの対応、EU新指令への対応時期

開催日 5月8日

場 所 日本橋公会堂 第3洋室

議 事

1. IEC/TC66国際会議（エッセン）報告
2. 平成26年度委員会活動成果報告書
3. 他工業会との連携について
4. 情報交換会
エクアドル電池規制、ACアダプタのエネルギー効率化、LVD/R&TTEの整合規格、アルゼンチン輸入ライセンス規制、ドイツTC協会の取説コンテスト、非認定品線材の一次

側使用に関する考え方

《環境グリーン委員会》

開催日 3月5日

議 事

1. 水銀条約関連情報
2. 欧州最新情報
3. Cat.8/9 関連工業会連絡会情報
4. 欧州訪問報告
5. 来年度の体制と年度計画

開催日 4月9日

議 事

1. 今年度の委員会体制
2. 委員会の中期重点目標と年度末の達成目標
3. 水銀条約関連情報
4. EU-RoHS、中国、台湾、CU-RoHS関連
5. 欧州最新情報

開催日 5月14日

議 事

1. 水銀条約関連
2. 欧州最新情報
3. 水銀条約関連情報
4. EU-RoHS、PFOA規制、カナダ特定有害物質禁止規則、(改正) フロン法、台湾RoHS関連

《校正事業推進委員会》

開催日 4月24日

場 所 株式会社 小野測器 本社

議 事

1. 委員の交代 (産業技術総合研究所)
2. 報告事項
 - (1) 分野別WG
 - ① JCSS協力WG
 - ② JCSS対応 (流量) WG
 - (2) 日刊工業新聞の記事掲載の紹介
3. 平成27年度スケジュールについて
4. JEMIMA会員向けアンケート調査について
5. 委員会活動成果報告会資料の確認
6. 見学会について
7. 計測展2015 TOKYOについて
8. 産業技術総合研究所組織変更について

《エネルギー・低炭素政策委員会》

※エネルギー計測・制御WG (WG1)

開催日 3月17日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 省エネ大賞事例をもとにしたEMUディスカッション
3. 株式会社SCREEN訪問報告
4. ISA-J講演報告
5. 情報共有

開催日 4月17日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 27年度事業計画の確認
3. EMUの定義に関するディスカッション
4. 情報共有

開催日 5月22日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. EMUの定義に関するディスカッション
3. 情報共有

※規制・国際標準対応WG (WG2)

開催日 3月19日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. ISO 14001改正情報
3. 環境報告書紹介
4. FY14俯瞰図見直し/まとめ
5. 来年度の活動について

開催日 4月16日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. エネルギー・低炭素政策委員会の体制について
3. 今年度の活動目標
4. 水素社会に関して

※スマートグリッドWG (WG3)

開催日 3月18日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 電力自由化Expo見学報告
3. ユースケースFG-800の要件の検討

開催日 5月19日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 今年度事業計画について

3. ウィーン会議に向けて

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 3月12日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 委員の交代
2. 平成26年度事業報告作成
3. IEC 60051改正作業動向
4. IEC 61557-12 翻訳作業 用語の確認を行い
5. JIS C 1111比較表作成

開催日 4月9日

議 事

1. 平成27年度指示計器委員会予定表(案)作成
2. 委員会活動成果報告会資料作成
3. JIS C 1102-1改正素案作成
4. 電子式指示計器の規格化素案作成

開催日 5月14日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 委員長連絡会議
2. 委員会活動成果報告会資料の確認
3. 電子式指示計器のIEC 61557-12翻訳作業(規格化素案の準備)
4. JIS C 1111とIEC 60688の比較表作成

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 3月25日

議 事

1. PA・FAクォータリテーマ5月度原稿報告
2. 次年度役員・タスクチーム編成確認
3. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会2月報告
4. 活動成果報告会用資料確認

開催日 4月22日

議 事

1. 今年度役員、各タスクチーム(TT)編成
2. 2月度関西合同講演会確定報告
3. 今年度活動計画・スケジュール確認
4. 平成26年度委員会成果報告書発表資料確定
5. 「平成26年度成果報告」目次検討
6. 6月度見学会検討
7. 8月PA・FAクォータリテーマ・執筆者確認
8. 4月委員長連絡会議報告

9. IEC/TC65諮問委員会4月報告
講演会 「電気計測器の中期見通し 2014～2018年度」

開催日 5月27日

議 事

1. 「平成26年度成果報告」目次Final&個別資料確認
2. 8月PA・FAクォータリテーマ・執筆者確定&原稿案確認
3. 6月度見学会実施要領検討・確定
4. IEC/TC65諮問委員会5月報告
5. JEMIMA HP技術解説「プロセス計測制御機器、FA計測制御機器」パートの見直し
6. 委員長連絡会議報告
7. 「工業用無線の導入および無線共存ガイド」の委員会内公開

《温度計測委員会》

開催日 3月11日

議 事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1602進捗状況について
 - (2) 500回記念講演会参加者アンケート調査結果について
2. 委員会活動成果報告会について
3. 平成26年度事業報告
4. JEMIS発行について
5. 500回記念講演会の関西地区開催について
6. 次年度の第1回関西地区会議日程について
7. JIS C 1604改正に伴う100のFAQ変更箇所の確認について

開催日 4月8日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 平成26年度 新編温度計測100のFAQアンケート調査結果
 - (2) 防爆関連の通達のパブリックコメントについて
2. 平成27年度スケジュールについて
3. 平成26年度委員会活動成果報告会資料の確認
4. JIS C 1604改正に伴う100のFAQ修正の確認について

開催日 5月13日

議 事

1. 7月の関西地区会議(顧客招待講演会)

2. JIS C 1604 改正に伴う100のFAQ修正の確認について
3. JEMIS 034 (測温抵抗体の項) の見直し

《防爆計測委員会》

開催日 3月13日

場 所 東京八重洲ホール会議室

議 事

1. 委員の交代
2. 報告事項
 - (1) IECExシステム国内審議委員会
 - (2) IEC/TC31国内委員会
3. わが国の防爆システムにおける検討項目 (案)
4. 産業安全技術協会との意見交換会を開催

開催日 4月10日

議 事

1. 新規加入委員の紹介
2. 報告事項
 - (1) IECExシステム国内審議委員会
 - (2) IEC/TC31国内委員会
2. 委員会活動成果報告会について
3. 国際整合防爆指針2015の運用上の懸念事項についての問題提起 (案) について

開催日 5月8日

議 事

1. 報告事項
 - (1) IECExシステム国内審議委員会
2. 国際整合防爆指針2015の運用上の懸念事項について
3. 『国際整合防爆指針2015Ex』による型式検定の調査WG (仮称) について
4. 委員会活動成果報告会資料の確認
5. 見学会について

《環境計測委員会》

開催日 3月20日

議 事

1. 環境機器の関税撤廃の件に関して環境計測委員会にてまとめた内容を国際委員会に報告した
2. pH指示計、ガス濃度計検則JISについて、JIS原案作成を完了し、規格協会に提出した
3. 環境計測ガイドブック第7版について、12計測器の審議を実施

開催日 4月17日

議 事

1. 環境計測器ガイドブック作成について、14計測器について審議を実施
2. 「排ガス中の水銀濃度自動計測器JIS」第3回分科会にてJIS原案作成は完了
3. 施設見学会について、7月開催予定の候補の検討を行った

開催日 5月15日

議 事

1. 検則JIS引用に伴う省令改正要望調査依頼 (指示計、濃度計) について
2. 12月の計測展2015 TOKYOに環境計測委員会として小間出展を予定
3. 環境計測器ガイドブックは、印刷業者へ依頼した原稿 (一部) の初稿が本日完成

《放射線計測委員会》

開催日 3月13日

議 事

1. IEC/TC45 ラスベガス会議の報告会がメルパルク東京にて開催予定
2. 「緊急時のモニタリング標準について」の資料について
3. 放射線計測技術の最新動向について、「放射線厚み計技術と製品例について」紹介

開催日 4月17日

場 所 RI協会会議室

議 事

1. 放射線計測技術の最新動向について、「ロゴスキーコイル電流プローブについて」紹介
2. 「産総研の放射能標準～最近の話題～」と題して産総研殿より講演を受けた
3. 「ヨウ素測定について」と題して規制庁殿よりご説明

開催日 5月8日

議 事

1. 今年度施設見学会について、見学先の検討
2. 環境計測器ガイドブックへの放射線計測機器、原稿審議について
3. 次年度改定JISについて、蛍光ガラス線量計に引き続き、TLD/OSL個人線量計のJIS改定を行う予定

新入会員

平成27年3月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

〔賛助会員〕

社名：エンドレスハウザージャパン株式会社

代表者名：代表取締役社長 齋藤 雄二郎 氏

本社所在地：〒183-0036 東京都府中市日新町5-70-3

電話番号：042-314-1911

ホームページアドレス：<http://www.jp.endress.com/ja>

主要取扱製品名：PA用計測制御機器（流量計、レベル計、圧力計）

平成27年4月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

〔正会員〕

社名：株式会社日立製作所

代表者名：電力・インフラシステムグループ 事業企画本部 事業開発渉外部 部長 水上 潔 氏

本社所在地：〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

電話番号：03-3258-1111

ホームページアドレス：<http://www.hitachi.co.jp/>

主要取扱製品名：PA用計測制御機器（プロセスコンピュータシステム、デジタル計装制御システム）
放射線計測器（放射線利用分析装置）

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

※表示価格は税込み（消費税率8%）です

工業会規格（JEMIS）

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001-1982, 006-009-1978	パネル用計器の正面塗装色 など(002-004廃止、005欠番)	1,080円	1,080円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,296円	1,080円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,080円	864円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,080円	1,080円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	864円	864円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	540円	540円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,240円	2,700円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,320円	3,240円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,780円	2,700円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,860円	3,780円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,700円	2,160円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,700円	2,160円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,780円	3,240円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,320円	3,240円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,240円	2,700円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,320円	3,240円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)	1,620円	1,080円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,160円	1,620円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,240円	2,160円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,240円	2,160円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,160円	1,620円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,296円	1,080円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,296円	1,080円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・電気計測器の中期見通し 2014～2018年度(平成26年12月)	8,640円	3,240円
・エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門(平成26年7月)	無料	無料
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第2版(平成26年4月)	2,160円	1,080円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,240円	2,160円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説(平成21年7月)	2,160円	1,080円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第6版(平成21年7月)	1,188円	648円
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009(平成21年3月)	1,620円	864円
・環境計測器ガイドブック(第6版)(平成18年10月)	4,320円	4,320円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝(平成17年3月発行)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝(平成11年3月)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝(平成10年3月)	4,320円	2,700円

「生産動態統計調査」(経済産業省) (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>) をもとにJEMIMA作成
下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください
(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	電気計測器 合計												
	電気計器						電力量計						電氣測定器
	指示計器			電力量計			電氣測定器						
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
2014(H26)暦年	344,192	5.2	52,606	41.8	4,586	-1.2	5,229,379	48,020	47.9	144,438	-0.1	12,582	2.9
2014(H26)年度	354,204	9.1	60,415	65.6	4,846	0.3	6,259,949	55,769	75.1	147,783	3.8	12,280	-3.3
2014/04～06	73,680	-6.2	11,189	18.9	1,085	1.5	1,130,097	10,104	21.2	32,142	-20.6	138,489	-3.2
2014/07～09	89,512	13.0	14,357	64.0	1,063	0.5	1,458,723	13,294	72.8	38,842	17.1	138,517	0.0
2014/10～12	85,957	19.4	17,577	98.8	1,309	-4.7	1,815,389	16,268	117.9	33,911	16.2	145,276	-0.1
2015/01～03	105,055	10.5	17,292	82.3	1,189	5.3	1,855,740	16,103	92.8	42,888	8.5	137,855	-9.1
2015/02	30,896	5.5	6,099	107.1	377	-5.3	628,477	5,722	124.7	12,091	-6.5	48,338	-9.5
2015/03	45,227	10.5	5,348	46.6	404	19.5	587,529	4,944	49.3	19,107	21.2	46,618	-11.0
2015/04	31,076	33.0	6,769	79.5	361	0.0	740,431	6,408	87.9	13,884	27.8	41,988	-8.0
2015/01～2015/04	136,131	15.0	24,061	81.5	1,550	4.0	2,596,171	22,511	91.4	56,772	12.6	179,843	-8.9
2015/04～2015/04	31,076	33.0	6,769	79.5	361	0.0	740,431	6,408	87.9	13,884	27.8	41,988	-8.0

生産	電気計測器									
	電気計測器					無線通信測定器				
	無線通信測定器		半導体・IC測定器			ロジックICテスト		IC測定関連機器		
	数量	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	数量	金額	前年比
2014(H26)暦年	13,239	16,863	6.4	67,726	-2.9	384	22,093	357	3,608	-4.9
2014(H26)年度	13,467	22,136	115.5	66,175	-10.1	373	22,812	453	3,573	0.7
2014/04～06	1,967	1,621	-74.5	16,406	-16.1	74	4,336	103	838	9.3
2014/07～09	3,545	7,629	471.9	16,937	-9.3	103	4,709	104	897	21.4
2014/10～12	3,640	5,950	539.8	13,410	-7.2	118	7,207	86	635	-21.1
2015/01～03	4,315	6,936	317.1	19,422	-7.4	78	6,560	123	1,203	-2.8
2015/02	1,550	2,108	222.8	4,765	-34.8	19	1,547	61	313	-20.4
2015/03	1,696	2,950	379.7	9,089	13.1	36	3,199	66	533	39.2
2015/04	1,134	1,904	428.9	6,952	16.7	34	3,416	58	252	-5.3
2015/01～2015/04	5,449	8,840	337.0	26,374	-2.1	112	9,976	218	1,455	-3.3
2015/04～2015/04	1,134	1,904	428.9	6,952	16.7	34	3,416	58	252	-5.3

生産	電気計測器											
	工業用計測制御機器											
	発信器											
	温度計											
	圧力計											
	金額	前年比	金額	前年比	金額	数量	金額	前年比	金額	数量	金額	前年比
2014(H26)暦年	33,090	0.9	123,159	1.4	1,066,600	-4.0	317,292	7.2	83,136	9,973	3.7	
2014(H26)年度	47,212	3.0	122,058	-0.5	1,085,012	-1.7	321,821	10,656	8.2	78,559	9,349	-6.2
2014/04～06	11,123	-3.3	26,250	8.0	250,431	-5.6	80,792	2,396	2.8	20,131	1,738	4.6
2014/07～09	11,150	10.9	30,273	-5.1	279,418	-4.1	79,821	2,555	0.9	18,461	2,367	1.1
2014/10～12	11,624	6.8	29,111	0.7	276,948	-1.1	78,075	2,607	13.5	20,963	2,238	-4.1
2015/01～03	13,315	-0.4	36,424	-2.9	278,215	3.9	83,133	3,098	15.1	19,004	3,006	-17.2
2015/02	4,208	9.1	10,126	-7.3	96,729	-0.8	27,685	980	21.3	5,956	966	-16.9
2015/03	5,826	1.8	16,772	-3.3	100,101	1.242	31,395	1,261	13.7	6,809	1,220	-22.1
2015/04	4,137	15.6	8,844	17.3	90,259	1.066	24,081	811	3.0	5,827	518	-1.9
2015/01～2015/04	17,452	3.0	45,268	0.5	368,474	4.191	107,214	3,909	12.4	24,831	3,524	-15.2
2015/04～2015/04	4,137	15.6	8,844	17.3	90,259	1.066	24,081	811	3.0	5,827	518	-1.9

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に属する製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください
(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	電気計測器																							
	工業用計測制御機器																							
	発信器				その他の発信器				受信計				プロセス用分析計				プロセス監視制御システム							
	差圧計		金 額		前年比	金 額		前年比	数 量		金 額	前年比	数 量		金 額	前年比	数 量		金 額	前年比	数 量		金 額	前年比
	数量	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額
2014(H26)暦年	140,154	13,140	10.2	11,042	2.0	736,519	15,386	17.3	27,448	13,273	17.3	21,610	-11.8											
2014(H26)年度	145,043	13,474	9.7	10,628	-7.2	720,051	14,657	2.5	25,035	13,701	14.1	19,776	-13.9											
2014/04～06	34,649	3,210	15.8	2,032	0.1	180,007	3,369	13.4	6,418	2,466	20.4	4,489	33.9											
2014/07～09	35,632	3,353	4.1	2,600	-6.6	180,001	3,637	13.6	6,009	3,134	9.2	5,725	-21.8											
2014/10～12	32,449	3,141	10.3	2,557	-8.3	184,553	3,779	7.2	6,029	3,524	19.8	3,842	-18.7											
2015/01～03	42,313	3,770	9.7	3,439	-10.7	175,490	3,872	-15.8	6,579	4,577	10.3	5,720	-24.3											
2015/02	14,979	1,235	20.6	1,008	-12.1	58,112	1,266	-1.9	1,927	1,347	-3.5	1,009	-39.4											
2015/03	16,507	1,489	5.8	1,571	-15.1	63,095	1,397	-32.2	2,869	1,871	6.5	3,756	-17.0											
2015/04	9,838	895	-10.3	680	22.5	55,879	1,165	6.5	1,342	853	12.1	1,341	123.1											
2015/01～2015/04	52,151	4,665	5.2	4,119	-6.6	231,369	5,037	-11.6	7,921	5,430	10.6	7,061	-13.4											
2015/04～2015/04	9,838	895	-10.3	680	22.5	55,879	1,165	6.5	1,342	853	12.1	1,341	123.1											

生産	電気計測器																							
	工業用計測制御機器												放射線測定器											
	プロセス監視制御システム												その他のPA計測 測制御機器											
	デジタル計測制御システム						その他																	
	数量	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比		
2014(H26)暦年	3,140	15,169	-11.0	6,441	-13.5	16,547	-9.1	124,196	8,559	-9.4	35,643	15,430	6.6											
2014(H26)年度	3,457	13,963	-14.1	5,813	-13.3	17,762	1.1	29,846	8,250	-1.3	35,689	15,698	5.6											
2014/04～06	344	3,030	52.3	1,459	7.0	3,747	-10.0	3,115	869	-26.5	8,037	3,230	3.2											
2014/07～09	1,165	4,287	-24.0	1,438	-14.6	3,899	-13.6	4,634	2,344	16.2	8,907	3,696	9.8											
2014/10～12	718	2,512	-23.4	1,330	-8.1	4,299	0.3	3,610	1,392	15.5	8,661	3,966	3.6											
2015/01～03	1,230	4,134	-22.6	1,586	-28.4	5,817	26.4	18,487	3,645	-7.8	10,084	4,806	5.9											
2015/02	257	630	-47.9	379	-16.5	1,408	-7.0	7,101	1,010	4.4	3,509	1,570	2.7											
2015/03	745	2,951	-8.3	805	-38.6	2,965	53.2	10,491	2,241	-4.4	3,695	1,759	-3.3											
2015/04	106	866	206.0	475	49.4	1,515	20.3	39,091	477	152.4	2,570	1,102	10.4											
2015/01～2015/04	1,336	5,000	-11.1	2,061	-18.6	7,332	25.1	57,578	4,122	-0.5	12,654	5,908	6.7											
2015/04～2015/04	106	866	206.0	475	49.4	1,515	20.3	39,091	477	152.4	2,570	1,102	10.4											

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

出典:「生産動態統計調査」(経済産業省) (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)

「平成26年度 委員会活動成果報告会」 実施報告

平成26年度委員会活動成果報告会（企画運営会議主催）が平成27年6月12日（金）13:30～17:30に、コクヨ多目的ホールで開催されました。本報告会の目的は、JEMIMA各委員会が活動成果内容を会員企業および他委員会の委員に報告することで、JEMIMA活動の可視化・共有化を図ると共に委員会活動の更なる活性化に繋げ、結果として会員企業に利益をもたらして行くことです。

第10回目となる今回は会長、副会長を始めとして理事、会員代表者、連絡員、委員会関係者の方々に出席頂き、106名の出席となりました。

また、報告会終了後に開催された懇親会にも、多数の出席を頂き盛況のうちに委員会活動成果報告会を終了いたしました。

1. 委員会活動成果報告会

小野木 聖二 会長からご挨拶があり、引き続き13の委員会より平成26年度の活動成果報告および課題、平成27年度活動計画などの報告があり、委員会相互の活動状況、課題、成果について情報の共有化が促進されました。



小野木 聖二 会長 ご挨拶



総合司会の企画運営会議 宮沢 敬治 議長



会場の様子

2. IEC/TC65国内委員会 表彰式

当工業会が事務局を務めるIEC/TC65国内委員会では、平成25年度から、国際標準化活動への積極的な貢献を顕彰・奨励するため、「国際標準化活動貢献賞」及び「国際標準化活動奨励賞」の二つの賞を授与しております。

今年度も、委員会活動成果報告会において表彰式を行いました。

小野木 聖二 会長より受賞者へ表彰状およびトロフィーが授与されました。



左 小野木 聖二 会長と右 IEC/TC65 国内委員会 笹嶋 久 委員長、
中央 受賞者 右から、国際標準化活動奨励賞を受賞した小坂 哲也 様（三菱電機株）
国際標準化活動貢献賞を受賞した加納 俊之 様（横河電機株）
の代理（IEC/TC65 国内委員会 諮問委員会 森 宏 副幹事）

3. 懇親会

（1）表彰

今回の報告会では、「最優秀賞」に計測展 OSAKA 実行委員会、「優秀賞」に環境グリーン委員会と IEC/TC65国内委員会が選ばれ、小野木 聖二 会長より各委員長へ表彰状および副賞が授与されました。



小野木 聖二 会長と最優秀賞を受賞した計測展 OSAKA 実行委員会 南 真樹 現委員長

(2) 乾杯

海堀 周造 副会長のご発声による乾杯で、懇親会が幕を開けました。



海堀 周造 副会長 乾杯のご発声

なお、当日出席された皆様からのアンケートは企画運営会議で集計・分析し本年度の委員会活動に反映させるとともに、次回の委員会活動成果報告会運営の改善にも繋げて行きたいと考えております。

事故事例と対応策・芝消防署

以前、JEMIMAメールマガジン（JEMIMA Weekly INFORM 第678号(2015/6/5)）で報告いたしましたが、静電容量式液面計のセンサ部基板上のコンデンサのリード付近でかびが密生して発生し、それが原因で容量が変化し、液面計表示が実際より低く表示されたため、タンクローリから注入した灯油が地下貯蔵タンクより多量に溢れ出し、付近の土壌を汚染し、隣接する河川に流出する事故が発生しました（平成26年7月）。

同じような事故を防止するため、日常の点検、清掃などメンテナンスを確実に実施するようにメーカー各社からユーザーに徹底して頂くように東京消防庁 芝消防署よりJEMIMAに依頼がありました。

以下に芝消防署の事故報告書を転載いたします。

（事故発生から時間が経過しているのは原因追及、調査、再現実験などに時間を要したためです。）

はじめに

平成26年中に東京消防庁管内で発生した危険物流出事故は流出事故36件、昨年と比較し、5件増加しました。

本質的な要因として、機器の点検・清掃の不十分、在庫管理の不十分、自主保安体制の不備が関わっていることが明らかになってきています。

東京消防庁では、危険物施設関係者に対し、自主保安体制の徹底等について指導するとともに、類似事故の発生防止に取り組んでいます。

このような中、静電容量式液面計に付着した「かび」が液面計の誤表示により危険物が流出する事故が発生しました。この事故事例から類似事故の発生を防止するためにも製造メーカーから液面計ユーザーに対して、日常点検、定期点検等のメンテナンスの重要性を喚起して頂きたいと思えます。

危険物流出事故事例と対応策

地下タンク貯蔵所の静電容量式液面計のメンテナンスを怠り故障したため、受入れ可能量を超えた灯油が荷卸しされ、地下タンク貯蔵所と屋内タンク貯蔵所の通気管から灯油が漏えいした事故

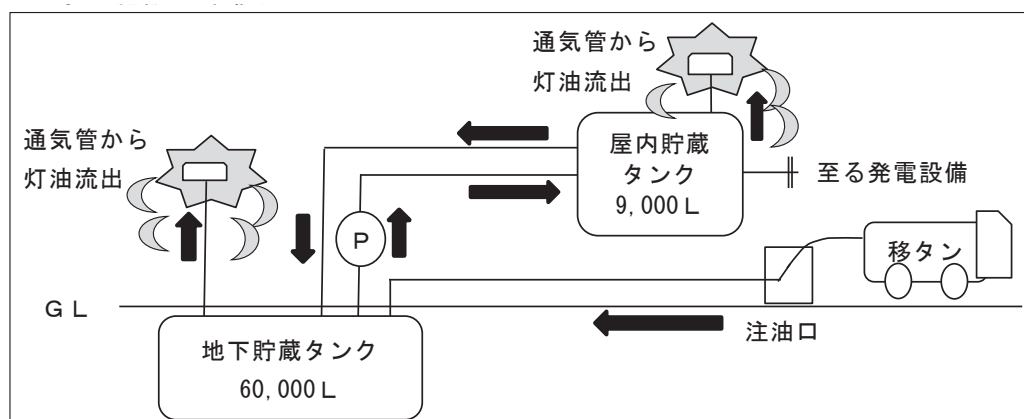
1 発生日時

平成26年7月 午前11時40分頃

2 発生場所等

東京都 某ポンプ所

3 事故施設の系統図



4 事故の発生状況

作業員が、移動タンク貯蔵所（16KL）から地下タンク貯蔵所（60KL）に灯油の荷卸しを実施中、事業所の立会者が灯油の臭気を感じたため周囲を確認すると、地下タンク貯蔵所の通気管と地下タンク貯蔵所に接続されている屋内タンク貯蔵所（9KL）の通気管から灯油があふれ出し、事業所敷地内土壌及び隣接する河川に流出しているのを発見した。

5 事故の原因概要（写真1～4参照）

- (1) 地下貯蔵タンクに設置されていた静電容量式液面計が誤表示し、少ない液位を表示していた。作業員は、液面計の誤表示に基づいて、受入れ可能な油量を多く見積もり、灯油を荷卸ししたため、灯油約700Lが流出したもの。
- (2) 静電容量式液面計を調査した結果、センサ基板部に「かび」が付着しており、この「かび」の影響で液面計センサから送られてくる信号（電流）の出力が低下し、実際より低い液位を表示することが判明した。故障した液面計と同型品を用いてセンサ基板部に、「かび」を模した湿潤した脱脂綿を付着させて再現実験をしたところ、故障した液面計センサと同様の電流低下が確認された。

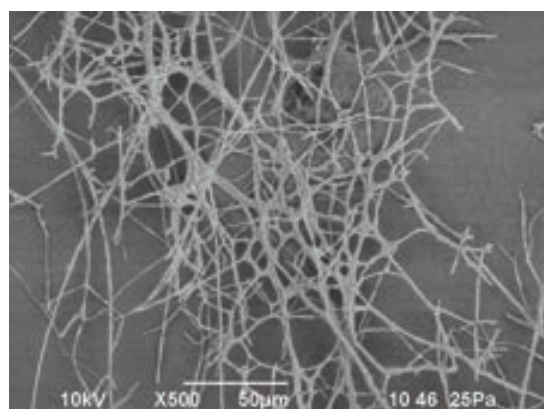
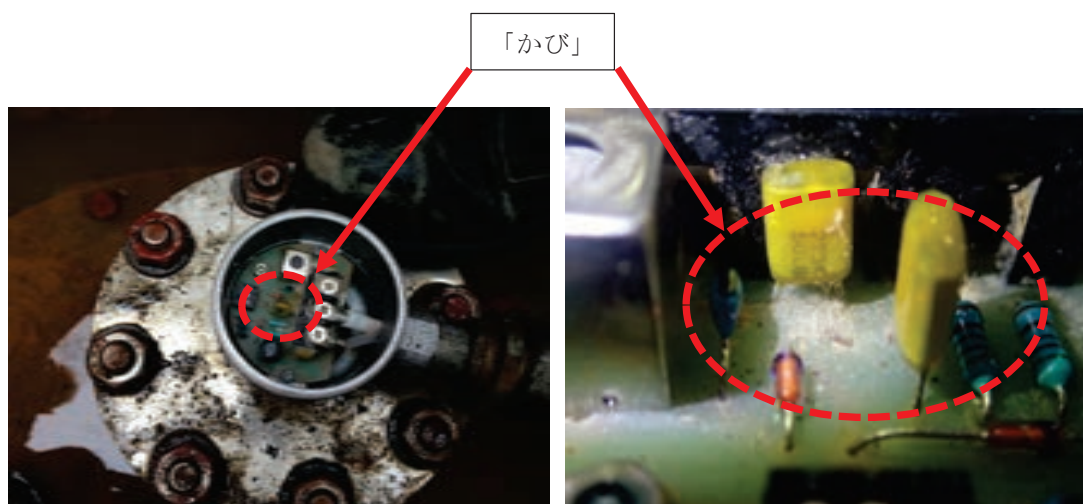


写真3 「かび（繊維状物質）」

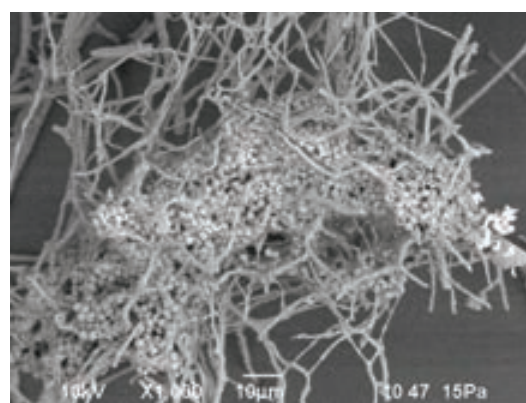


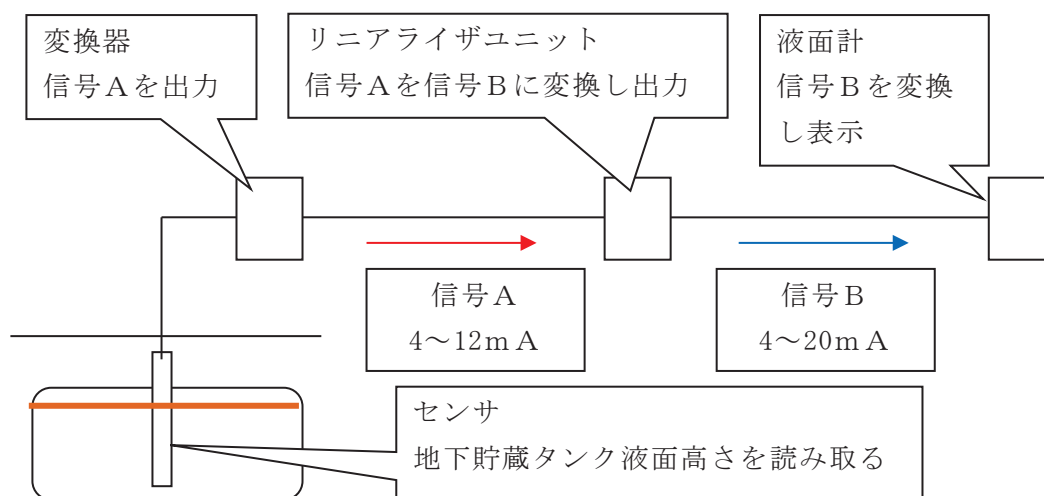
写真4 「かび（粒状物質）」

6 静電容量式液面計の構成について（図参照）

静電容量式液面計は、センサ、変換器、リニアライザユニット及び液面計で構成されている。

静電容量式液面計の地下貯蔵タンクの貯蔵量を把握する仕組みは、センサで地下貯蔵タンクの液面高さを読み取り、変換器がその情報を電流値に変換し、リニアライザユニットへ信号（以下、「信号A」という。）として送る。

リニアライザユニットは受け取った信号Aを液面計が読み取れる信号（以下、「信号B」という。）に変換する。リニアライザユニットは液面計へ信号Bを送り、液面計はその信号Bを読み取り、地下貯蔵タンクの油量を表示する。



（図 静電容量式液面計の構成について）

7 問題点

今回の流出事故は、設備の不具合について早期に対応していれば防ぐことのできた事故であり、日常における地下タンク貯蔵所の適正な維持管理、液面計の動作状況についての点検・確認等、危険物施設側の自主保安体制にも問題があったものと考えられる。

8 事故防止のポイント

- (1) 液面計の表示に誤差があることを以前から認識していたが、事故が発生するまで不具合を放置していた。設備の不備・不具合を把握した場合は、速やかに点検・交換するなどの対策を講じること。
- (2) 同種事故を防止するため、事業所は危険物施設等に設置された全ての静電容量式液面計について、メーカーによる定期点検及び事業者による定期点検の機会に、液面計のセンサ基盤部の点検を実施する。
- (3) 取扱い説明書に基づいて、日常点検、清掃等のメンテナンスを確実に実施する。

来場事前登録受付中!!

<http://www.appie.or.jp>

POWTEX OSAKA 2015

粉づくり・ものづくり・夢づくり®

— 粉の技術 —

粉体工業展 大阪 2015 2015年10月14日(水)~16日(金)
10:00~17:00
インテックス大阪(南港)

展示面積を拡大し、インテックス大阪4・5号館で開催!

同時開催・併催企画

●最新フォーラムシリーズ

14日(水)	宇 宙	京都大学大学院 総合生存学館 准教授	磯部 洋明氏
14日(水)	製 剤	千葉大学大学院 薬学研究院製剤工学研究室 教授	森部 久仁一氏
16日(金)	電 池	(国研)産業技術総合研究所 関西センター 上席イノベーションコーディネータ 兼 山形大学 特任教授	境 哲男氏
16日(金)	リサイクル	北九州市立大学 国際環境工学部 エネルギー循環化学科 教授	大矢 仁史氏
16日(金)	シミュレーション	東京大学大学院 工学系研究科 レジリエンス工学研究センター 准教授	酒井 幹夫氏

●こなもん ことはじめ【粉体工学ガイダンス】

3日間開催

●粉じん爆発情報セミナー

14日(水)

●国際標準セミナー〈微粒子計測に関する国際標準化の現状と動向〉

15日(木)

●ナノ粒子の安全性に関するセミナー

16日(金)

●APPIE産学官連携フェア2015 (主催: 日本粉体工業技術協会産学技術交流推進部門)

開催日時 10月15日(木) 9:30~15:00
会 場 インテックス大阪 センタービル 国際会議ホール及び会議室

●粉体工学会 秋期研究発表会 (主催: 粉体工学会)

開催日時 10月13日(火)・14日(水)
会 場 ATCホール会議室

>> 詳細はWebにてご確認ください。

粉体大阪

検索

主催:  APPIE 一般社団法人日本粉体工業技術協会

お問い合わせ・展示会事務局 (株)シー・エヌ・ティ Tel. 03-5297-8855 E-mail: info2015@powtex.com

オートメーションと計測の先端技術が集う



2015.12.2[水]-4[金]

東京ビッグサイト 西1・2・3・4ホール
(全館)・アトリウム

<http://jemima.or.jp/tokyo/>

入場料 1,000円(税込) ※事前登録者またはご招待券持参者は入場無料

主催 JEMIMA 一般社団法人 日本電気計測器工業会

ご来場予定の方

2015年9月下旬より、ご来場の事前登録を開始いたします。
詳細はウェブサイトをご覧ください。

問い合わせ先

計測展 2015 TOKYO 運営事務局 (日経 BP 社)
〒108-8646 東京都港区白金 1-17-3 NBF プラチナタワー
TEL: 03-6811-8084 | FAX: 03-5421-9170 | E-mail: itevents@nikkeibp.co.jp

同時開催

SCF 2015

システムコントロールフェア

技術がつながる、未来が拓ける、ものづくりイノベーション



<http://scf.jp/>

主催



一般社団法人 日本電機工業会



一般社団法人 日本電気制御機器工業会



- ◎電圧標準器
- ◎標準電圧電流発生器
(キャリブレータ)
- ◎デジタルマルチメータ
- ◎指示電気計器
(電圧, 電流, 電力,
位相, 力率, 周波数他)
- ◎標準分流器
- ◎標準抵抗器
- ◎ブリッジ類
- ◎デジタル高電圧計
- ◎耐電圧試験器

- ◎絶縁抵抗計
- ◎接地抵抗計
- ◎クランプメータ
- ◎オシロスコープ
- ◎デジタルパワーメータ
- ◎標準電力量計
- ◎標準コンデンサ
- ◎標準インダクタ
- ◎LCRメータ
- ◎周波数カウンタ
- ◎位相計
- ◎力率計

電気

- ◎計器用変圧器
- ◎変流器

ご要望にお応えして…新サービス開始

長さ

- ◎ノギス
- ◎マイクロメータ
- ◎ブロックゲージ
- ◎ダイヤルゲージ

質量

- ◎天秤
- ◎はかり
- ◎分銅
- ◎おもり

圧力

- ◎デジタル圧力計
- ◎機械式圧力計

トルク

- ◎トルクレンチ
- ◎トルクドライバ

湿度

- ◎露点計
- ◎電子式湿度計

ひずみ測定器類

- ◎ひずみ校正器
- ◎指示装置

安心の品質保証 校正試験は信頼と技術の JEMICへ

温度

- ◎抵抗温度計
- ◎放射温度計
- ◎サーモグラフィ
- ◎熱電対
- ◎光高温計
- ◎温度校正装置
- ◎その他温度計

磁気

- ◎標準磁石
- ◎磁束計
- ◎磁界発生器
- ◎ガウスメータ

光

- ◎標準電球
- ◎照度計
- ◎標準蛍光灯ランプ
- ◎フィルタ
- ◎標準LED, LED素子



JEMIC
イメージキャラクター
「ミクちゃん」

企業ニーズに応えるネットワークと、
永年にわたる研究を基盤とする実績。
校正試験のことなら、
JEMICにご相談ください。

JEMICは、電気・温度・光・時間(周波数)のJCSS校正を行っています。

「JCSS」ロゴマーク付きの校正証明書は
ISO/TS 16949等の規格の要求に対応できます。

NEW!! 放射温度計

放射率 0.95 校正開始!

■校正範囲

放射率 1, 0.95 : -30℃以上 400℃以下 (一般校正)
放射率 1 : 400℃以上 2000℃以下 (JCSS校正)

- ▶ **JEMIC**では、電気や温度などの測定技術からISO/IEC 17025、ISO 10012や不確かさまで、多岐にわたるセミナーを開催しています。是非、初任者研修など、社員教育にご利用ください。
- ▶ お客様のご希望の場所に出向いて行う出張セミナーも承っております。

詳細は **JEMIC**

検索

標準器・計測器の校正試験については下記へお問い合わせください

日本電気計器検定所 <http://www.jemic.go.jp/>

■校正試験実施・窓口

本社	〒108-0023 東京都港区芝浦4-15-7	Tel.(03)3451-6760	Fax.(03)3451-6910
中部支社	〒487-0014 愛知県春日井市気嚙町3-5-7	Tel.(0568)53-6336	Fax.(0568)53-6337
関西支社	〒531-0077 大阪府北区大淀北1-6-110	Tel.(06)6451-2356	Fax.(06)6451-2360
九州支社	〒815-0032 福岡市南区塩原2-1-40	Tel.(092)541-3033	Fax.(092)541-3036

■JEMICのネットワーク・代表電話

本社	(03)3451-1181	東北支社新潟事業所	(025)246-3371	関西支社	(06)6451-2355	中国支社	(082)503-1251	九州支社熊本事業所	(096)325-2131
北海道支社	(011)668-2437	中部支社	(0568)53-6331	関西支社京都事業所	(075)681-1701	四国支社	(0877)33-4040	沖縄支社	(098)934-1491
東北支社	(022)786-5031	北陸支社	(076)248-1257	関西支社尼崎事業所	(06)6491-5031	九州支社	(092)541-3031		